

南越前町

第 1 号

2012年10月

9月

議 会 定 例 会 報 告



国道 365 号道路改築工事（椿坂トンネル）現地視察（滋賀県）

目 次

C ontents

9月議会定例会報告……………	P 2
一般質問……………	P 2～P4

MINAMIECHIZEN

発行：南越前町議会
〒 919-0292

発行責任者：議長 丸岡 武司
福井県南条郡南越前町東大道 29-1
TEL (0778) 47-8004

9月議会定例会報告

9月定例会は、18日から21日まで4日間の日程で開かれました。議案は、一般会計補正予算など14議案で、

総務文教常任委員会及び産建厚生常任委員会で審議されました。平成23年度南越前町各会計及び水道事業歳入歳出決算認定については決算特別委員会に付託・継続審査とし、その他の議案は、いずれも原案どおり可決しました。

各議案の審査の過程におきまして、特に議論になりました事項につきまして、報告いたします。

総務文教常任委員会報告

指摘事項

防災会議の学識経験者等の選任については、地域に精通した人で構成されるよう考慮してほしい。

答弁内容

地元の学識経験者をお願いし、選任したい。

指摘事項

ケーブルテレビ業務における専門的な知識を要することについて、今後、庁内で対応するか外部委託する

かは、十分に検討していただきたい。

答弁内容

今後の業務について、職員で対応するか外部委託するかは、十分検討していきたい。

指摘事項

本庁の耐震工事にかかるアスベスト除去費用については補正予算に計上しているが、当初設計で見込むべきである。

答弁内容

役場庁舎、湯尾小学校を含め、今後ともアスベスト除去については、追加変更にならないよう設計業者に十分な事前調査をするよう徹底した指導をしていきたい。

■北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書及び地方財政の充実・強化を求める意見書については、採択とし、意見書提出を決定した。

産建厚生常任委員会報告

指摘事項

糠漁港の岩礁撤去についての補正予算が計上されているが、国、県等の補助対象になる事業については補助事業として施行し、できるだけ町単独での施行を避け、安易に基金を

取崩すことのないよう努力されたい。

答弁内容

国・県の補助事業の対象となる沿岸漁業改善事業や漁港修築事業などの補助事業にて取組むように努める。

指摘事項

環境保全型農業直接支援交付金について、当初、192・5ヘクタールの計画面積に、今回、59ヘクタールの面積が追加され、2,368千円の補正予算が計上されている。この事業については、当初よりPR不足が感じられた。

答弁内容

事業の推進にあたっては、農家組合長会議や農政座談会等において、補助事業の内容をパンフレットなどで説明を行い、周知する。

指摘事項

今回、今庄診療所に遠隔地症例検討システムが導入されるが、今後、このシステムの存在を住民に周知し、受診者数の増を図りたい。

答弁内容

導入後においては、町の広報、ホームページ等において住民に周知したい。また、診療所のパンフレット改訂時に、遠隔地症例検討システムを掲載していきたい。

■地球温暖化対策に関する「地方財

源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書については、採択とし、意見書提出を決定した。

一般質問



野崎道男議員

「国道365号の早期改良促進について」

問

本町より県外へ通ずる唯一の国道でありながら、冬期間は通行止めとなっている。防災上から冬期間も通れる道路は必要不可欠と思うが、町長の所見は。

滋賀県の椿坂峠のトンネル化も進んでおり、道路状況は見違えるほど改良された。国道365号改良促進期成同盟会での協議は。

川野町長

答

近年は防災道路として路線の重要性が増しており、早期の改良促進が望まれていると認識している。沿線の当町と越前市、滋賀県長浜市で構成する同盟会では、関係機関に栃ノ木峠の道路改築事業の早期着手を強く要望している。財政事

情はきびしいが、今後とも、事業の早期着手を関係機関に強く要望していきたい。



井上利治 議員

「町政の今後に向けて」

問 今後の当町の未来を考え、将来像を見据えて、専門家を巻き込んだ総合的な体系的将来像を示せる諮問委員会等、専門部署を立ち上げるべきではないか。

川野町長

答 今後の南越前町を展望すると、過疎化問題、北陸新幹線に伴う並行在来線問題、原子力行政と防災対策の問題、ホノケ山トンネル開通による観光行政など、南越前町の将来について専門家を交えて今後のあり方を研究する必要がある、諮問委員会の立ち上げについて、十分検討する必要があると考えている。

「商工観光課設置について」

問 商工観光課の設置について、以前、一般質問があったが、現在、どう考えているのか。

県外客に来てもらえる賑わいを創

り出すためには、専門の部署がぜひ必要と考えるが。

川野町長

答 平成20年度から行財政改革の一環として観光イベント及び商工関係の事務を分担する産業振興課を設置した。両方の事務を担当する参事級の管理職を配置し、機能低下にならないよう体系を整備している。産業振興課として多くの職員を抱えることにより、職員の応援協力体制が今まで以上にスムーズに行われるようになってきている。組織の機構改革については、今後、十分審議するよう考えている。

問 24年度に予算化された文化・スポーツ合宿誘致事業について、高校、大学への働きかけはどうされているのか。

右近産業振興課長

答 南越前町のチラシを福井県東京・大阪事務所に設置し、PRしている。また、関西方面の大学、旅行者、マスコミなどへPRしている。

問 今庄そばまつりなどのイベントとあわせて、町内の温泉施設等を利用した関西・中京からの集客を図る宿泊ツアーを旅行会社と提携して行っているかどうか。

川野町長

答 イベントの開催状況等から見ると、旅行会社と提携してツアーを実施するのは困難だと考える。町では23年度から関西・中京方面からの集客を諮るため、旅行会社と提携して、町内の観光施設をめぐる日帰りモニターツアーを実施している。参加者の意見を参考に、町観光ネットワーク会議などで集客に向けた仕組みづくりを検討していきたい。



平谷弘子 議員

「本町の高齢者のための「コミュニティバス運行について」

問 町全体を循環するバスについて、以前、質問をしたが、今回は一人暮らしの人や高齢者のためにお買い物デーという日を実現できないかお聞きしたい。

川野町長

答 現在、地域の実態に配慮した公共交通計画を作成するため、町公共交通会議で住民にアンケートを実施する。今回のアンケート結果を踏まえて、関係機関と調整の上、来年度の試験運行に向けて検

討していきたい。

問 公共交通会議の構成員は、今までは女性の方が1名だったが、もう少し増やせないか。

今村企画財政課長

答 現在、委員は22名中、女性の方は4名で、昨年度の要請で増やしている。委員は任期があるので、年度途中での追加はできないので理解願いたい。

問 今年の4月1日現在で町内の65歳以上の人、高齢者の単身世帯、高齢者の夫婦世帯数は何人か。

津田保健福祉課長

答 65歳以上の人数は、3,443人、高齢者の単身世帯は510世帯、高齢者の夫婦世帯は341世帯。

問 合併後、本町の高齢者事業は、どのようなものがあって、参加総数は何人か。

津田保健福祉課長

答 現在、ペタンク、グラウンドゴルフ、ゲートボール、その他、囲碁、将棋大会、生きがい健康講座など、2,401人が参加している。



山本 優議員

「国の交付税の交付延期に伴う 当町の財政運営について」

問

国債発行特例法が成立しなかったことによる影響と今後の見通しについて、町長の見解を。

川野町長

答

9月分の交付すべき市町村分の普通交付税については、全額交付すると閣議決定されている。現在、当町の予算執行について支障は生じていない。

今後の財政状況は、地方税、普通交付税等の歳入増は期待できなく、電源交付金についても不透明な状況である。

過疎対策として企業誘致を積極的に行い、雇用の創出、定住促進、税収増を進めていきたい。

また、財政健全化計画、行財政改革の推進に努めるとともに、総合計画、5つのまちづくりに掲げた住民生活に直結した事業の選択、実施を進めていきたい。

「気がかりな子の気づき」

その支援について」

問

学校生活での集団生活で気がかりな子供の早期の気づきと指導者の選任、適切な支援が必要と考えるが、当町の現状は。

大塚教育長

答

学校、医療、福祉や専門機関による委員会での協議や保護者との話し合いを重ねている。

指導者、支援者は、有資格者や適任者を選任、育成している。

適切な支援面では、カリキュラムを編成して学級間の交流も確保している。校内の情報交換会で共通理解して、全校での指導体制を組むなど支援の充実を図っている。

問

対応の仕方によつては、保護者と学校当局、あるいは教育委員会、行政との摩擦も発生するやに聞いている。そのための理解向上と保護者と連携した家庭での実効ある支援も必要だと思うが、この点についてはどうか。

答

保護者会や各種の便り等でご理解いただく。またPTAの会合、各種研修会等で触れたりしながら理解を目指している。

問

学校、幼稚園の集団の中での指導、支援があると思うが、具体的な内容について聞かせていただきたい。

大塚教育長

答

子供らが幼児期から互いに仲間意識を持てる集団づくりが、人の成長上最も大切な支援といえる。発育に合わせて個々の子供の自尊心に配慮したグルーピング、興味を高めるための教材研究などに努力している。教育委員会では授業研究会の毎年の実施で、支援者の指導、資質向上に力を入れている。

問

気がかりな子供の早期発見、適切な対応は、本人にとつても保護者にとつても大切なことであるが、保健福祉行政としては、どのように対応しているのか。

津田保健福祉課長

答

気がかりな子の早期の気づきとして、各種健診をはじめ、育児相談等の事業を行っているとともに、保育・幼児教育の場を通しての相談により健康支援、子育て支援を大切にし、保護者の困っていること、悩んでいること、心配な気持ちに耳を傾け、子供がより健やかに育っていけるように努めている。



井上正幸議員

「川野町長の進捗について」

問

川野町長は、平成21年2月から町政を担当され、3年以上経過したが、その間、住民主体のまちづくりを進めてこられたが、これまでの実績と経験をもとに次回の町長選に出馬される意欲があるか。

川野町長

答

昨今、地方自治を取り巻く情勢は、大変厳しいものがある。南越前町においては、人口減少による過疎問題、原子力政策の転換と防災対策、北陸新幹線の着工による並行在来線の維持、確保、電源交付金の削減による財政問題など、大きな課題が山積している。しかしながら、こうした状況の中でしっかりと行財政改革に取り組み、国、県、関係者と連携をとりながら、議員の皆様をはじめ、町民の皆様のご支援とご協力をいただきながら、引き続き町政を担当させていただきたい。

9月の議会から「議会定例会報告」を発行します。委員会報告と一般質問の概要を、定例会ごとに報告いたしますので、今後とも、町民皆様のご理解とご指導を、よろしく願っています。



南越前町

第 2 号

2013年1月

12月

議 会 定 例 会 報 告



南越前町議会 全員協議会（平成 25 年 1 月 16 日）

目 次

Contents

12 月議会定例会報告	P 2
一般質問	P 3 ~ P4

MINAMIECHIZEN

発行：南越前町議会
〒 919-0292

発行責任者：議長 丸岡 武司
福井県南条郡南越前町東大道 29-1
TEL (0778) 47-8004

新年のごあいさつ



南越前町議会議長
丸岡 武司

町民の皆様には、健康で希望に満ちた新春を迎えられ、心よりお慶び申し上げます。

昨年中は、皆様のご支援により公務に精励することができました。本年も私たち議会が町民の皆様からの付託に応えていくためにも、議員の責務の重大さを常に心において、皆様と共にまちづくりに取り組んでまいっている所存です。そして皆様に理解を深めていただけるような議会活動を展開するため「開かれた議会」、「わかりやすい議会」を目指してまいります。皆様のご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

12月議会定例会報告

12月定例会は、6日から11日まで6日間開催され、専決処分の承認1議案、補正予算、条例の一部改正など14議案を可決、陳情書1件を不採択としました。また、追加議案の南越前町教育委員会委員の任命については、京藤壽雄氏（今庄・愛宕）、今村三郎氏（脇本）の再任に同意しました。最後に南越前町選挙

管理委員会委員及び同補充員の選挙で、議長指名推薦により委員4名、補充員4名の方が当選され、閉会しました。

常任委員会報告

各常任委員会に付託された案件については、審議の結果、全会一致でいずれも原案どおり可決されました。

なお、議案の審査の過程において、特に議論になりました事項については、次のとおりです。

総務文教常任委員会

指摘 役場職員の勤務時間を15分短縮する条例の改正案が上程されたが、住民サービスの低下にならないよう充分考慮すること。

答弁 4月からの実施に向けて町広報で周知徹底する。サービスが低下しないように4月から3ヶ月間は職員のシフトを変更して、従来の退庁時間まで対応したい。

指摘 宅地分譲地を買い戻しているが、価格については違約金も含めて、今後、検討すること。

答弁 期間内に家を建築できないとの申出に、契約書に基づき妥当と判断し買い戻した。価格、違約金については、今後検討したい。

指摘 南条中学校の工事費を計上しているが、改修工事を行った時に対応すべきではなかったのか。

答弁 改修工事の時には発生していなかった。今後、充分注意し、対応する。

産建厚生常任委員会

指摘 南越前町指定地域密着型サービス、同介護予防サービスの基準を定める条例制定について、これまで基準は介護保険法及び省令により定められていたが、地方自治体により基準を定めることとなった。町は施設運営者に対し、利用者が不利とならないように指導されたい。

答弁 条例制定に基づき地域密着型サービス事業所の適切な運営とともに、サービスが低下しないように町が厳正に指導、監督する。

決算特別委員会報告

平成23年度各会計の決算認定の案件審査のため、10月5日から11月2日までに5日間委員会を開催し、付託を受けた平成23年度南越前町各会計決算認定及び同水道事業会計決算認定の2議案について、慎重に審査しました。採決の結果、原案どおり認めることに全会一致で決定しました。審査の過程において、特に議論した事項については、次のとおりです。

指摘 公有地の賃借契約の更新時に、その時点において適正な価格で更新契約を結ぶよう地権者と交渉すること。また、使用されていない土地については、所有者と協議して返還するように努められたい。

答弁 現在、借地である未使用施設は宇津尾の「ときめき」など4施設ある。未使用施設を含めた公共施設の見直し検討委員会を設置し協議中であり、まともり次第、報告する。

指摘 榎谷ダム等、水源地となっている森林を守るために、県と協議して早急に対策を検討されたい。

答弁 現在、福井県と市町、関係団体からなる森林買収に関する協議会が設置され、県は山林売買の監視に関する条例を制定予定で、榎谷ダム上流水源林についても県と連携をとりながら規制できるように取り組む。

指摘 税金、保険料、利用料等の滞納徴収については、年々増加しており憂慮している。徴収努力は理解できなくもないが、担当課のみのチーム体制でなく管理職等全庁的に亘る強力な体制で取り組み、滞納額の圧縮を図られたい。

答弁 徴収体制については、福井県地方税滞納整理機構と副町長を本部長とした課内及び総合事務所との滞納整理チームで取り組んでいる。随時、臨戸訪問による納税折衝を行い、不履行の滞納者については財産調査、所在調査等を実施し、分納誓約、差し押さえ等の取り組みを行っており、今後においても滞納整理機構及び他市町との連携を強化し、より一層の滞納額の圧縮に努める。

指摘 イジメ等の問題に対し、人員確

保等を図り、効果のあるカウンセリングに取り組まれたい。

答弁 学校での気がかりな子への適切な指導を支援する体制の改善が必要である。今後の指導・充実を図るため、心理的・教育的支援の強化充実に向け、人員の確保と活用を努める。

指摘 町内の歴史的文化財等の維持管理については、常日頃の努力が大切である。また、その存続については、十分協議して判断されたい。

答弁 適正に維持管理を続ける体制づくりには二層努め、人と文化を育む本町の特徴を広く認知されるよう、関係各位と連携して資源の活用に取り組み、その適切な対応に努める。

指摘 農業振興について耕作者が高齢化しているため、支援、サポート等、耕作者の負担軽減を図れる施策の取り組みに努められたい。

答弁 高齢化等の地域の状況を踏まえた将来の農業への取り組みを考えてもらう「人・農地プラン」の策定を推進するとともに、地域農業サポート事業・草刈隊派遣事業などの支援事業を継続していく。

原子力安全対策特別委員会報告

原子力発電所準立地市町における安全協定の見直しに関して委員会に付託され、2回にわたり審議した。計画に対する事前了解では「原子炉施設に重要

な変更を行うおうとするときは、計画の報告を行う」を追加。立ち入り調査では「発電所周辺の安全を確保するため必要があると認めた場合は、電力事業者に対し報告を求め、または町の職員に発電所の現地確認をさせることができる」を追加。損害の補償については、立地協定と同じ文章になった。特別委員会としては、今回の安全協定の見直しについては同意し、全員協議会で報告した。

一般質問



平谷弘子 議員

「本町の給食について」

問 本町の給食はセンター方式が取入れられているが、レタス、トマト、キュウリなどを湯通しするため、子供たちは本当の生の味を知らないとお母さん方から聞いているが、この現状をどう考えておられるのか。

大塚教育長

答 学校給食法等の管理基準による徹底した安全管理が課せられている。そこで本町では生ものはミニトマト、ミカン、ビワ、巨峰など皮付き食材を提供しているし、レタスやキュウリなど裁断を要する生野菜では加熱処理をしている。今後も食育に力を入れ、生野菜を扱う実習や家庭とも協調しながら

ら食を大切に考える子の育成に努める。

「町内にある公共施設の今後の利用法について」

問 近隣の市町の現状は。

坂本教育委員会事務局長

答 近隣市町では裁断する生野菜を過熱処理せず提供することはないと伺っている。

大塚教育長 私も自然に食する良さは十分に認識している。生野菜が子供たちの口に入るまでに、どのようにして危害な要因を取り除けるかである。今後も関係機関と検討してまいりたい。

問 合併以前のいろんな建物があるが、使用していない。使用していても先の見えない物件について、具体的に考えていることがあればお聞かせ願いたい。

川野町長 今年の9月に公共施設見直し検討委員会を設置し、公共施設の耐震改修計画と未使用施設に区分して協議してきた。平成25年度に耐震診断を実施すべき施設として、南条地区公民館、南条勤労者体育センター、ふるさと交流センター「さらめき」、今庄駅舎の4施設とした。

答 未使用施設は、今後、廃止・解体する施設、団体等への有効活用する施設、現状のまま使用する施設の3区分に分けて検討した。その結果、廃止・解体する施設は、今庄プール、今庄教職員住宅横の旧広野ダム宿泊所・車庫・事務所、宇津尾の青少年育成センター「ときめき」、甲楽城老人憩いの家の6施設。有効活用する施設は、旧宅良保育所、今庄教職員住宅の2施設。現状維持で活用する施設は、板取のスターバレー365管理棟、今庄中学校寄宿舎、大門の民族資料収蔵庫、甲楽城の河野社会教育センターの4施設。今後、各種団体との協議を進めていきたい。



山本 優 議員

「充実した議会活動について」

問 地方自治法の改正に伴う政務活動費は議会を活性化するためには必要であると考えますが、町長としてのお考えは。

川野町長

答 議会が活性化することが、住民の生活向上、福祉向上に役立つものであれば問題はないと考える。ただし、その使途の透明性の確保に努めることと、取り組みについては議会の中で十分に審議していただきたい。

「小中学校の安全対策について」

問 集団登校をする児童に対する指導について、現状と指導内容をお

聞かせたい。

大塚教育長

答 通学路の現状については、PTA、地域の方々等からの情報をいただき、その都度、児童・生徒に安全指導を行っている。降雪時は、積雪量、除雪状況、雪害などの発生等、通学路の雪情報を把握して登校班をしっかりと指導する。場合によっては教職員が付き添い、現場での具体的な指導を行い、安全に慎重に登下校するように徹底していく。

「小中学校と学習環境の整備について」

問 現在の当町の小中学校の空調、特に冷房の設置状況について、さらに今後の整備計画については。

大塚教育長

答 設置済みが小学校1校、中学3年の教室のみが2校。環境整備は、3年生の夏季学習期間、校舎の置かれた環境等も十分考慮して、優先順位をつけて検討していきたい。

問 小中学校に設置されているICT機器はどのようなものがあるか。

答 パソコン室は十分活用しているが、プロジェクターやスクリーンが各校に数台程度で、実物投影機はこれからという学校もある。学力向上を目指して全国的に取り組みが進んでいる。

る。先進事例、学校現場の提案を踏まえて検討していきたい。



向瀬英渡 議員

「町長のまちづくり政策について」

問 原発停止による交付金の減額等、緊縮財政の状況下、町長の町づくりの政策は。

川野町長

答 人口減少による過疎化問題、原子力政策の転換と防災対策、北陸新幹線の着工による並行在来線の利便性の維持確保、電源交付金の削減による財政問題など大きな問題が山積している。ただいま2期目の審判を受けている立場なので発言は控えさせていただくが、大きな課題を解決するための政策にしっかりと取り組み、国県関係者と連携をとり、安心安全なまちづくりを進めていかなければならないと考えている。

問 人口減少による過疎化が進行しているが、区長が在籍している74集落の内、限界集落は何集落あるのか。

答 今庄地域で10集落、河野地域で3集落の合計13集落ある。人口減少に対して何とか歯止めをしなければならぬと強く感じている。

問 南越前町の自然環境はどこにも負けないような素晴らしい環境である。これを生かすために大きなアドバンテージを上げ、全国から注目されることを考えられないか。

川野町長

答 山、海、里の豊かな自然を売りにして今日までまちづくりに取り組んできた。南条サービスエリア、ホノケ山トンネル、若狭舞鶴道などを絡めた総合的な計画を現在、準備している。26年は合併して10年の節目の年であり、今後の南越前町をどうしていくかしっかりと考えたい。

「上水道料金の値上げについて」

問 平成23年5月号の広報誌に水道料金を平成26年4月に南条地区の料金に統一するとあるが。

川野町長

答 平成20年度に料金改定が行われ、南越前町水道料金等改定協議会の意見を反映して、公平性の立場から平成23年6月から平成26年4月からの2段階で料金を統一するので公平であると思っている。

問 きれいな水を飲む人と時々濁水を飲まされる人は、同じではなく不公平だと思いませんか。

答 水を濁ったのは河野地区の今泉浄水場の配水エリアで、集中豪雨により濁水が浄水場に入水したため。

現在、設備改良工事が進行中で濁水は改善される見込み。他の施設においても安全、安心で安定した水道水供給のために必要な修繕、改修は適切に行いたい。濁水が発生したときに住民に知らせたか。

坂川建設整備課長

問 現地での対応が最優先されるので、連絡が後手になることがある。適切に対応できるように努力したい。

答 県からもらう水単価は下がっているが、水道料金を値下げできない。南条地区のみを値下げして全地区のバランスをとる考えはないか。

我が町が幸福度ナンバーワン、満足度ナンバーワンになるように大いに期待している。人口の流出を防ぐためにも、ぜひ値段を下げていただきたい。

坂川建設整備課長

答 上水道会計は一億8,500万円を一般会計から繰入れて決算している。決して健全な会計ではなく、値下げできる状態ではない。

川野町長

答 水道会計は実質赤字なので、値下げはできない状況。

「議会定例会報告」も第2号の発行となりました。町民の皆様には議会の内容をわかりやすくお伝えすることを目標に発行しています。本年も皆様方の変わらぬご支援、ご指導をよろしく願います。

3月

議 会 定 例 会 報 告

〔町内行政視察〕 3月19日（火）



今庄教職員住宅（今庄）



民俗資料収蔵庫（大門）



北前船主の館 右近家（河野）



王子根分譲住宅地（河野）

目 次

Contents

3月議会定例会報告	P 2
一般質問	P 2 ～ P4
3月全員協議会	P 4

MINAMIECHIZEN

3月議会定例会報告

3月定例会は、6日から22日まで17日間の日程で開催され、補正予算、当初予算、条例の一部改正など49議案を審議し、原案のとおり可決いたしました。追加議案の人権擁護委員の推薦については、中野光雄氏（大良）の再任に同意し、閉会しました。

常任委員会報告

各常任委員会に付託された案件については、審議の結果、全会一致でいずれも原案どおり可決されました。
なお、議案審査の過程において、特に意見をしました事項については、次のとおりです。

総務常任委員会

意見 勤勉手当の運用は、頑張った職員が報われるように。

答弁 職員の勤務状況に反映するよう現在、人事評価制度を試行中。25年度から本格運用する。

意見 ヤシヤゲンゴロウの生態・保護活動の実態調査に努められたい。

答弁 国内希少野生動植物種の保護増殖活動を行っている。今後も活動状況

の実態把握に努める。

意見 防災無線とIP電話を選択性にしては。

答弁 IP電話と告知放送のセットでの更新を進めたい。告知放送は、防災、維持管理、財政等を含め、検討したい。
意見 ケーブルテレビの運営について、長期的な将来ビジョンを示されたい。

答弁 将来的には指定管理等の民間委託を検討したいが、当面は直営で進めたい。

意見 地域おこし協力隊導入事業は、地域活力の維持・強化が図れるものに。

答弁 住民と行政と協働での推進、地域での課題・資源の発見、情報発信、交流促進等を図る。

意見 本町の予算規模は、将来、適正な規模となるように。

答弁 今後、交付税の減額もあるなかで、事務事業を精査して適正な予算規模になるよう努める。

産建厚生常任委員会

意見 国道365号栃ノ木峠の道路改良は、通年通行を目指して要請活動の活発化を。

答弁 本町独自の期成同盟会を立ち上げ、福井県側の要請活動を今後、強力に展開する。

意見 各団体への補助金が有効に使わ

れているか検証、指導を。新商品開発事業は、商工会と連携して推進されたい。

答弁 補助金の目的、趣旨に沿った使い方が財源充当が適正に執行されたか確認、精査し、適正執行を指導する。新商品の開発、販売に向け農工商連携し、販路として南条サービスエリアとの協力体制を強化していく。

意見 当町の上水道は、安心、安全であることを知らせるため、水質検査結果の公表を。

答弁 町内13箇所、水道法の基準で毎月検査している。25年度より結果を公表する。

意見 河野・今庄診療所の地区外の方への利用促進を図るため、診療内容、施設等のPRやバスの運行等を検討されたい。

答弁 今年度新たな設備を導入し、25年度は診療科目の変更もある。「健康づくり出前講座」で、医師自らが地域へ出向き、地元診療所をPRする。

バス運行は、町地域公共交通計画に町内を運行する計画が示されている。

河野、今庄各診療所の地区外については、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリに重点を置く。

意見 南条地区での幼保一元化が未だ実現されていない。

答弁 国より指針が示され、26年度に

は「子ども、子育て支援事業計画」の作成が義務付けられる。今後の幼児教育・保育施設の整備状況を示せる。

一般質問



生駒 一義 議員

「うのまちづくり」

問 甲楽城から越前市への最短距離である県道甲楽城・勝蓮花線の改良は。

川野町長

答 県の回答は、交通量に対して事業規模が大きいことから現時点では事業化は困難。町から今後も地域の避難道路として県道での道路改良を強く要望する。

問 ホノケ山トンネルの開通に向けた観光ルートの設定は。

答 平成22年度から3年間、京阪神・中京方面対象に観光モニターツアーを実施、延べ236名が参加。参加者の意見も参考に、花、歴史、街道をキーワードにするなど、3地区の観光スポットを周遊する新たなコースを考えていきたい。

問 学校を夜間、公民館として利用するなど、公共施設の有効利用は。

川野町長

答 一つの施設に複数の機能を持たせる公共施設の多機能化は、公

共施設の集約化を図り、効率的、効果的な行政を推進する点では、今後、避けられない。学校施設は、管理とセキュリティの観点から一般開放は難しい。今後、恒久的な余裕教室が発生する時点で、有効利用の一方策として検討していく。

大塚教育長

答 空き教室等を有効利用するにしても、場所を限定する。鍵のか

け忘れ、忘れ物等使用される方のマナーの問題。それらの課題を踏まえて検討できればと思う。

問 漁業、農業、林業及び観光業の振興については。

川野町長

答 漁業は、漁船の省エネエンジンを整備し、魚獲物の鮮度向上、

高収益を進める支援を行う。漁具の修理保管施設を整備し、天候に左右されない作業場所を確保し作業能率を上げる。1年を通して定置網漁業が操業できるようにすることで、安定した収入の確保を図る。漁協と共同で町内の小学生を対象に定置網漁業体験を実施

し、漁業に親しんでもらい、担い手の確保につなげる。

農業は、地域農業を守るための人・農地プランの作成を各集落において始めている。農業者の所得向上を目指し、高品質の米や野菜、特産品の生産を奨励するとともに、施設の整備、鳥獣被害対策も合わせて行い、強い農業づくりの施策を展開していく。

林業は、間伐材を搬出するための林業専用道の開設、森林作業道整備への支援。町産材の住宅建材としての利用促進。

観光業は、ホノケ山トンネル開通による町を東西に結ぶ道路、26年春から供用開始される舞鶴若狭自動車道を見据えて、南条サービスエリアなどの施設を活用して観光振興を図り、観光業の発展につなげたい。

「南条・今庄・河野地区の交流促進プロジェクト」

問 トンネルが開通されるのを機会に、旧3町村の交流事業を推進すべきと思うが。

川野町長

答 人と人との交流、地域経済・観光の活性化に貢献できる事業を進める。地域公共交通計画に基づくコミュニティバスの運行、合宿通学、子

供会の交流活動、地域学習の促進。各種団体と相談しながら広域的文化交流の推進に努める。



井上利治 議員

「国道305号の整備について」

問 北陸新幹線新北陸トンネル工事に伴う奥野々・上別所区からの要望書について、福井県、鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの回答は。

川野町長

答 県、運輸機構へ要望中で、回答内容、時期については、まだ説明を受けていない。地元と協力して要請していく。期成同盟会は、開通後も奥野々から鯖波の国道365号までの区間の道路改良事業を促進するため存続させる。

「国道305号跨線橋の凍結時対策について」

問 消雪設備はどのような状況で作動、停止するのか。

坂川建設整備課長

答 センサーは降雪を自動感知して散水し、降り止めば残雪処理にしばらく散水した後、停止する。気温

がマイナス5度以下だと凍結防止のため散水しない。凍結防止対策は、凍結防止剤を散布している。

問 以前の鯖波・上別所地区の簡易水道の水源を利用できないか。

坂川建設整備課長

答 施設が残っていることを確認している。県に検討いただくように要請する。



山本 優 議員

「川野町政二期目の課題と対策について」

問 当町が抱える課題についての考えは。

川野町長

答 人口増に向けた住宅施策、若者の定住促進、企業誘致などに取り組んでいく。地域住民の高齢化、ニーズの多様化に応えながら、効率的な行財政運営に努める。地域住民による総意工夫によって、地域活性化を目指し、住民主体の新しいまちづくりを進める。

問 町民が心豊かな、生きがいのある生活を営むには。

大塚教育長

答 生涯学習、スポーツの推進、芸術文化の振興等は、健康な体づくりと文化・文芸活動など心の豊かさを育むための大きな要素となっている。より心の豊かさを感じ合えるように、各々の取組みを、引き続き支援していく。24年度より町民スポレク祭も行い、より多くの方々の健康な体づくりに取組む。

「平成30年度開催予定の

福井国体について」

問 本町での種目、会場、規模、支援体制の内容は。

大塚教育長

答 本町は、桜橋総合運動公園で軟式野球を、本町のほか6会場で開催。宿泊関係者は選手、役員、運営スタッフなどの競技参加者だけでなく、120人以上。さらに観戦者も加わるため、近隣市町と調整して対応する。平成26年には町準備委員会を立ち上げ、体制づくりを本格的に進める。

問 国体後、整備された施設等の活用については。

坂本教育委員会事務局長

答 国体競技会場としての必要な機能と選手への安全面が高まることで、各種大会と町民への積極的な活

用を働かせる。

問 運営スタッフ、審判員確保の対応は。

坂本事務局長

答 準備委員会で体制作りを進める。地元審判員と相談していく。



平谷弘子 議員

「南条地区幼児教育、幼児保育の

あり方について」

問 南条地区の保育所2園、幼稚園1園のあり方についての議論の経緯と方向性は。

川野町長

答 検討会を開催し、先進地視察、保護者等へのアンケートを実施。結果を参考に建設、運営経費を視野に入れ、十分に検討する。25年度には国の指針が示され、26年度には今後の整備状況を示す。

「小規模多機能型

居宅介護施設開設について」

問 今後、施設開設に向けた考え方は。

川野町長

答 昨年8月に民間の福祉事業所が参入。今後、地域のニーズを踏まえて、民間事業者と話し合いを行い、居宅介護サービス事業の充実に努める。

問 町内で、通所サービス事業を実施しているのは。

答 通所リハビリは、シルバーケア日野、今庄老健。通所介護デイサービスは、ほのぼの苑、神久ファミリィ。町社会福祉協議会実施の今庄、河野のデイサービス事業所の合計6箇所。

3月全員協議会

報告事項

●今シーズン今の庄365スキー場の利用状況

入込み客数 6万9000人

収入額 1億6、475万円

●風力発電事業の取組み概要説明 (株)グリーンシェルターより事業にかか

る環境影響評価方法書の公告、縦覧場所提供の依頼あり(板取1元比田)

●南越前町地域公共交通計画の概要説明 (広報4月号に掲載済)

●微小粒子状物質(PM2.5) 注意喚起実施要領の概要説明 周知内容、緊急連絡体制について

表彰

福井県町村議会議長会表彰

●10年以上在職者



井上正幸 議員



森 昭義 議員

●18年以上在職者



山本 優 議員

今年の冬も日本各地で異常気象による豪雪が猛威を振るいました。幸いにも町内では大きな被害もなく春が訪れました。議員任期は後1年。議会と地域の皆さんとの意見交換の機会を検討しています。よろしく願います。



南越前町

第4号

2013年7月

6月

議会定例会報告

〔議会と語る会〕開催状況



南条地区 6月3日（月） 南条地区公民館



河野地区 6月7日（金） 河野総合事務所



今庄地区 6月11日（火） 今庄総合事務所

- ・地域の皆様との意見交換の場として6月上旬に「議会と語る会」を南条・河野・今庄の3地区で開催しました。
- ・ご参加いただいた皆様には貴重な沢山のご意見をお聞かせ頂き、誠にありがとうございました。
- ・今後、議会といたしまして真摯に受け止め、議会活動に活かしてまいります。

議員一同

目次

Contents

6月議会定例会報告	P 2
一般質問	P 2 ～ P4
6月全員協議会	P 4
議会と語る会	P 4

発行：南越前町議会
〒919-0292

発行責任者：議長 丸岡 武司
福井県南条郡南越前町東大道 29-1
TEL (0778) 47-8004
FAX 47-3033

MINAMIECHIZEN

6月議会定例会報告

6月定例会は、17日から21日まで5日間の日程で開催され、補正予算など9議案を審議し、原案のとおり可決いたしました。また、専決処分事項などの報告がありました。

常任委員会報告

各常任委員会に付託された案件については、審議の結果、全会一致でいずれも原案どおり可決されました。

なお、議案審査の過程で特に議論になりました事項は、次のとおりです。

総務常任委員会

意見 空き家等の適正管理に関する条例の施行に伴い、住民へ内容の周知徹底を図ること。

答弁 今後、地区区長会を開催し、空き家等の説明会を開催していく。また、広報に掲載する。

意見 デマンド方式での節電対策で、公共施設に設置する予算を計上しているが、十分効果上がるように管理者に指導すること。

答弁 今後、設置業者に適切な操作方法および管理指導を受け、使用電力の削減、省エネの推進に努める。

意見 今庄宿観光まちなみ推進事業について、住民・議会にも理解が得られるように進捗状況等を報告すること。

答弁 今後も住民・議会に対して、事業状況を広報、インターネット、ケーブルテレビ等を通じて情報発信に努める。

意見 「北国街道今庄宿」、「旧朝倉街道上野」を推進地区として土蔵等を改修する予算を計上しているが、地域住民の理解が得られるのかどうか慎重に対応すること。

答弁 地域住民に対して十分な説明を行い、理解を得られるように努める。

産建厚生常任委員会

意見 毎年、有害獣捕獲対策に相当額の経費を支出しているが、いままって効果が出ず、サル、イノシシ、シカ、ハクビシン等、生息数が増加している。間引きなどの対策を取っている他の地域から本町内に逃げ込むことがあるので、町独自で他町村をしのぐ行動をすること。現状を放置すれば、大変な問題になる。もう少し町は真剣に受け止めて、県に要望して県を挙げて対策に取り組むよう努力すること。

答弁 毎年、猟友会への委託や鳥獣害対策協議会へ県、町から助成しているが、捕獲については生息頭数の半数を捕獲しないと減少につながらない。各

市町とも有害鳥獣の対策には苦労しているところで、県へ強く要望していく。

意見 最近、過疎地などの集落で管理できなくなった町道や林道がみられる。町の機械などを使って、管理の手助けができないか検討すること。

答弁 町道は、町が適切に管理している。林道、広域林道および広域林道の連絡道は、町で草刈や清掃について予算計上し、年1回実施している。ただ、突っ込み路線等については、集落区管理でお願いしている。集落で手に負えないものについては、町予算の林道補修工事に対応していく予定。

意見 今回、町営住宅の建設予算（丸山団地2棟、わきあいあい団地2棟、計4棟）が計上されている。町全体からみれば、定住促進が図られている。特に河野地区においては若い人が漁業に就業し、長期間の就業継続および定住が可能になるため、入居申込時には優先的に入居できるよう考慮すること。また、わきあいあい団地についても、入居および入居後の条件対応について考慮されているので、落ち度がないよう対処すること。

答弁 新規農林漁業就業者については、優先的に入居できるように配慮する。また、入居条件については、定住化促進が図れるように十分検討する。

請願・陳情・要望等

陳情第3号 年金2・5%の削減中止を求める陳情書（採択し、意見書提出）

陳情第4号 食料・農業・農村の発展に向けた要請（継続審査）

陳情第5号 TPPから食とくらし・いのちを守る要請（継続審査）

一般質問



平谷弘子 議員

「本町における

男女共同参画社会の進捗について」

問 今後における女性理事や各委員会、審議会等への女性の登用について、町長としての取り組み方、方向性は。

川野町長

答 南越前町男女共同参画推進プランや同推進条例に基づき、男女が助け合い、認め合い、人権を尊重し、地域、職場、家庭において、ともに支え合うことで男女共同参画が推進されるよう、リーダー育成講演会や次世代セミナーの開催、県内外への研修会の参加支援などを行っているが、今後も継続

していきたい。

町幹部への登用については、互いを活かすことができる適材適所を考慮し、各種委員会の女性の登用については関係各課と連携を図っていきたい。

問 川野町政2期目がスタートして新たな政策等を決めていくために協議会、委員会を立ち上げると思うが、女性の登用について町長はどのように思っておられるか。

答 各種委員会等は、それぞれ選出分野があり、女性の割合が高い分野もある。女性委員の登用については、選出分野の割合に応じて関係各課と連携を図り、検討してまいりたい。各種団体

委員会、審議会の委員数および女性委員の状況

	名 称 (委員会・団体等)	委員数	女性
総務課	選挙管理委員会	4	0
	情報公開審査会	5	1
	個人情報保護審査会	5	1
	市町村防災会議	27	0
	国民保護協議会	20	0
	交通指導員	22	4
	公共施設管理公社 理事 評議員	11 13	3 3
企画財政課	地域公共交通会議	22	4
	ケーブルテレビ施設運営審議会	9	1
	今庄宿プロジェクト観光まちなみ推進会議	12	3
町民税務課	固定資産評価審査委員会	3	1
	国民健康保険運営協議会	9	1
	人権擁護委員会	5	1

の方々のご協力もいただき、行政と力を合わせて男女共同参画を推進してまいりたい。

	名 称 (委員会・団体等)	委員数	女性
保健福祉課	民生委員推薦会	7	1
	民生委員児童委員 (生活相談員)	48	27
	主任児童委員	4	2
	身体障害者相談員	4	0
	知的障害者相談員	1	0
	老人ホーム入所判定委員会	6	1
	児童館運営委員会	20	12
	南条地区幼児教育幼児保育検討委員会	22	7
	要保護児童対策協議会代表者会	12	2
	高齢者虐待防止ネットワーク代表者会	12	2
	介護保険運営協議会	9	2
	地域包括支援センター運営協議会	9	2
	地域密着型サービス運営協議会	11	3
	保健推進委員	33	33
	食生活改善推進員会	84	84

	名 称 (委員会・団体等)	委員数	女性
保健福祉課	今庄診療所・老人保健施設運営委員会	11	2
	社会福祉協議会理事・監事	15	4
	〃 評議員	27	9
	ほのぼの苑理事・監事	9	2
	海楽園理事・監事	9	2
	〃 評議員	15	7
	シルバー人材センター理事・監事	16	3
	赤十字奉仕団役員	10	8
	共同募金委員会運営委員会・監事	16	5
産業振興課	農業委員会	20	1
	農業労働災害共済運営委員会	6	0
	農地プラン検討会	9	3
	河野産地協議会	13	4

	名 称 (委員会・団体等)	委員数	女性
教育委員会	教育委員会	5	1
	公民館運営審議会	10	2
	社会教育委員会	15	5
	図書館協議会	9	8
	地方文化財保護審議会	9	0
	文化会館運営審議会	15	7
	学校給食運営委員会	13	4
	男女共同参画審議会	10	4
	〃 推進委員	8	5
	補導委員会	30	13
	スポーツ推進委員会	26	10
	青少年育成推進指導員	3	1
	〃 推進委員	74	21



山本 優 議員

「町の活性化の方策について」

問 町の活性化に向けて、どうお考えか。

川野町長

答 町内人口の増、観光客の増、地域の商工業の繁栄等が考えられる。その中でも最も重要なことは、若年人口が増加することと企業の積極的な誘致と考える。経済的な潤いも必要だが、心豊かな地域づくり、人づくりこそが将来の地域活性化につながると思う。

問 実りつつある企業誘致の概要は。

城野産業振興課長

答 企業の園芸確立支援事業は、湯尾地区にある空き工場を利用して東京に本社のある企業を誘致するもの。事業

内容は完全人工光型の植物工場で、レタス類などの葉物野菜類を出荷する。今後、県の事業認可を受けて、12月に操業できればと考えている。

「子育て率の向上対策について」

問 役場の本庁、総合事務所、管理公社、あるいは関係団体について、子育て率がわかれば。

川野町長

答 子育て率とは、男女を問わず企業の従業員1人が、その企業に在職している間に何人の子宝に恵まれたかを数値化したものと理解している。役場、当町の組織では数値化はしていない。

問 役場の職場環境の現状は。

岩倉副町長

答 平成12、13年までは女性職員は大体6週8週の産前産後の特別休暇だけだったが、現在、ほぼ100%の産後休暇を含めた1年間の育児休暇をとっている。職場内も育児休暇を取るのが当然だという雰囲気であり、子育てしやすい環境であると理解している。

「町・公社などの行政関係者の雇用形態について」

問 各種イベント業務の外部委託状況は。

川野町長

答 各種業務を委託する際は、当該業

務の内容、費用対効果の観点から委託にふさわしいかを判断する。当然、職員や地域での雇用で遂行可能な業務については、町内で行うように努めている。

● 役場職員の雇用形態は。

川野町長

● 現在、多数の嘱託職員、臨時職員を雇用している。行政運営を行う上で最小の経費で最大の効果を上げるよう、常にその組織および運営の合理化に努め、機能の適正化を図る。

6月全員協議会

報告事項

● 南越前町地域防災計画とマニュアルが作成されたので、概要説明があり、配布された。

● 町公共施設管理公社の事業経過、決算概要が報告された。

● 集落要望の回答について

610件の要望数中、41.6%の実施率

● 定住促進について

ニュータウンわきあいあいの8区画を町定期借地権制度で7月より募集開始。

● 町営住宅建設工事の内容について

ニュータウンわきあいあいの、丸山住宅団地に各2棟、定住化促進町営住宅を建設する。

● 今庄宿プロジェクトの進捗状況について

6月1日に全体会・5つの部会を開催。6月17日に観光まちなみ推進会議を開催。今後、4回開催予定で、計画を進めている。

● ふるさと創造プロジェクト事業の概要について

地域資源を積極的に活用し、発展させて全国に情報発信する目的。ホノケ山トンネル開通により、町を一带とした観光ルートを作成する。今後、策定委員会を立ち上げ、今年から3カ年で整備していく。

● 空き工場活用による企業進出について北斗加工（湯尾）の空き工場であると報告があった。

議会と語る会

開催状況

当日、多く出されましたご意見を、掲載いたしました。

公共施設の耐震について

● 公共施設の耐震診断は、どの程度進んでいるのか。

● 建築基準が昭和56年に改正している。それ以前の建物を早急に取組むのはどれからか協議しながら順次進めている。（25年度に耐震診断を実施すべき施設）

・今庄総合事務所・南条地区公民館

・南条勤労者体育センター・ふるさと交流センターきらめき（古木）

・今庄駅舎

空き家対策について

● 町内の空き家の実態は。

● 危険空き家の条例・規則が制定され、7月から実施される。空き家は町内で361戸あり、危険性のある空き家は、昨年11月のデータで南条6戸、今庄15戸、河野19戸。

● 危険空き家を取り壊すのに、補助はあるのか。

● 取壊しの補助金は、対象経費の3分の1で、限度額は50万円。県内では南越前町だけ。

● どんな危険空き家でも取壊せるのか。

● 地元区長を含めた関係者で作られる対策検討委員会で検討する。何でも取壊せるわけではない。

● 所有者が県外にいて連絡がつかない場合は、どうなるのか。

● 区長さんを通じて役場に申請すると対策検討委員会で検討する。

過疎対策について

● 空き家を改修して、誰かに住んでもらうような対策がとられないか。

● 空き家はあるが、貸出しでもいい

というのは2戸程度。

● 若い男女の出会いの場を作って欲しい。

● 県の補助も頂いて、婚活イベントは3年前から実施している。今年は、河野夏まつりで実施する。成果については、もう少し経緯を見て欲しい。

● 企業誘致は。

● 湯尾にある空き工場に野菜工場の誘致を進めている。

● 今庄宿プロジェクトとは。

● 地域住民で5つの委員会を設置して調査を始め、今年から3年で行う事業。何をするかは、委員会で決めていく。

● その他

● 原子力発電所の事故について議会として今後の考えは。

● 電源交付金を充当して建設することとは、見直すようにしていく。

● 有害鳥獣の被害対策は、議会を出しているのか。

● 意見を出している。予算も増額しているが、被害は減らない。

● 先月の「議会と語る会」では、「議会報告だより」は、議会放送にはない良さ、時間をかけなくても見れるところがいいとご意見をいただきました。町民の皆様

に議会活動をわかりやすくお伝えすることを目標に発行してまいります。ご支援、ご指導をよろしく願います。

● 先月の「議会と語る会」では、「議会報告だより」は、議会放送にはない良さ、時間をかけなくても見れるところがいいとご意見をいただきました。町民の皆様

に議会活動をわかりやすくお伝えすることを目標に発行してまいります。ご支援、ご指導をよろしく願います。

● 先月の「議会と語る会」では、「議会報告だより」は、議会放送にはない良さ、時間をかけなくても見れるところがいいとご意見をいただきました。町民の皆様

に議会活動をわかりやすくお伝えすることを目標に発行してまいります。ご支援、ご指導をよろしく願います。

● 先月の「議会と語る会」では、「議会報告だより」は、議会放送にはない良さ、時間をかけなくても見れるところがいいとご意見をいただきました。町民の皆様

に議会活動をわかりやすくお伝えすることを目標に発行してまいります。ご支援、ご指導をよろしく願います。

● 先月の「議会と語る会」では、「議会報告だより」は、議会放送にはない良さ、時間をかけなくても見れるところがいいとご意見をいただきました。町民の皆様

に議会活動をわかりやすくお伝えすることを目標に発行してまいります。ご支援、ご指導をよろしく願います。

● 先月の「議会と語る会」では、「議会報告だより」は、議会放送にはない良さ、時間をかけなくても見れるところがいいとご意見をいただきました。町民の皆様

に議会活動をわかりやすくお伝えすることを目標に発行してまいります。ご支援、ご指導をよろしく願います。

● 先月の「議会と語る会」では、「議会報告だより」は、議会放送にはない良さ、時間をかけなくても見れるところがいいとご意見をいただきました。町民の皆様

に議会活動をわかりやすくお伝えすることを目標に発行してまいります。ご支援、ご指導をよろしく願います。

● 先月の「議会と語る会」では、「議会報告だより」は、議会放送にはない良さ、時間をかけなくても見れるところがいいとご意見をいただきました。町民の皆様

に議会活動をわかりやすくお伝えすることを目標に発行してまいります。ご支援、ご指導をよろしく願います。

● 先月の「議会と語る会」では、「議会報告だより」は、議会放送にはない良さ、時間をかけなくても見れるところがいいとご意見をいただきました。町民の皆様

に議会活動をわかりやすくお伝えすることを目標に発行してまいります。ご支援、ご指導をよろしく願います。

9月

議会定例会報告

議員による現地視察 9月18日（水）



広域基幹林道 今庄池田線 被災地（杣木俣地係）



ホノケ山トンネル（奥野々側）



急傾斜地法面崩壊箇所（甲楽城地係）



南越前ダイビングパーク（濾過器設備）

目次

Contents

9月議会定例会報告	P 2
一般質問	P 2～P4
9月全員協議会	P 4

MINAMIECHIZEN

発行：南越前町議会
〒919-0292

発行責任者：議長 丸岡 武司
福井県南条郡南越前町東大道 29-1
TEL (0778) 47-8004
FAX 47-3033

9月議会定例会報告

9月定例会は、17日から25日までの9日間の日程で開催され、専決処分の承認、補正予算、条例等の一部改正など14議案を審議し、原案のとおり可決いたしました。また、平成24年度南越前町各会計及び水道事業の歳入歳出決算認定については、決算特別委員会に付託・継続審査としました。

常任委員会報告

各常任委員会に付託された案件については、審議の結果、全会一致でいずれも原案どおり可決されました。
なお、議案審査の過程で特に議論になりました事項は、次のとおりです。

総務常任委員会

意見 町内の公共施設の管理運営について管理公社を設けて管理・運営しているが、現行では予算的にも煩雑であり、公社設置の趣旨である民営主導の運営のあり方について、改善の必要性があるのではないか。

答弁 南越前町公共施設管理公社評議員会及び理事会において、検討していきたい。また、議会決算特別委員会において、決算報告とともに公社会計報告もさせていただく。

産建厚生常任委員会

意見 冬期間の消雪について、現在、

主幹線はパイプラインの水利用で計画しているが、山間の集落で谷水などを利用して狭い生活道路の消雪を図るため、道路全体に流水をする（両端に畦を作る）消雪施設を設置してはどうか。

答弁 消雪施設については、南越前町無雪化計画消雪施設整備計画等により順次、整備を進めていく。集落内の道幅の狭い生活路線についても、今後、検討していく。

意見 今回、今庄診療所と今庄老人保健施設特別会計において、非常用発電機の入替え、酸素吸入設備修繕費等の予算が計上されている。耐用年数を超えての使用だと思われるとのことだが、本来、これらの類は当初予算に計上すべきである。また、設備・機器については、たとえ購入先が違っていても、点検を専門業者に委託し、日常点検は無理だとしても月例点検、年点検等の点検リストを作成し、機器ごとに点検結果を記入し、計画的な点検の強化を図りたい。

答弁 各施設の整備について、今一度耐用年数を調査し、これを超えているものについては、今後、修繕し、修繕で対応が難しいものについては、更新計画を作成し、来年度以降の当初予算で対応を図る。また、各種機器の点検については、法定点検があるものは、これに加え、自主点検をあわせて実施し、総合的に設備保守にあたる。これから設備・機器の安全性を常に把握し、利用者の安全性を図る。

請願・陳情・要望等

陳情第7号「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情書（採択し、意見書提出）

陳情第8号「地方財政の充実・強化を求める意見書採択」について（採択し、意見書提出）

議員発議 道州制導入に反対する意見書の提出について（承認し、意見書提出）

一般質問



山本 優 議員

「町民の命と財産を守る 防災・減災対策について」

問 7月末から9月16日までの豪雨の被害状況について、お聞きしたい。

川野町長

答 国道3、県道1、町道15か所で崩土、土砂流出。速やかに撤去済み。町道1路線のみ災害認定申請中。

農道 河野1か所で土砂流出。撤去済み。

農地 南条3、河野1か所であぜ道等の崩壊。山海里支援事業の現年災害として集落において復旧。

林道 14路線、16か所で法面崩壊、谷

川からの土砂流出。今庄池田線2、越前南部線1か所の法面崩壊、樫尾線橋梁の滑落は、国庫災害として復旧。5路線の小規模災害（法面崩壊）か所による不通区間の土砂撤去や路面補修を既設予算の範囲内で実施予定。

河川 金柏川、孫谷川で護岸の法面崩壊。発生直後、丹南土木に通報、現在協議中。

治山 今庄2か所で土砂流出。今議会に復旧工事予算要求。

漁港 甲楽城漁港内の船揚場に土砂堆積。既設予算の維持補修費で対応。

急傾斜地 8月31日 甲楽城急傾斜崩壊危険区域で地すべり発生。丹南土木と現地確認、対応協議中。

問 危険箇所把握方法、非常事態発生時の周知方法は。

川野町長

答 地域防災計画に掲載されている危険箇所は、定期的にパトロールしているが、集落内の詳細な危険箇所は、集落において常に監視をお願いしたい。

周知方法は、屋外スピーカー、IP告知機、エリアメール、ケーブルテレビ、広報車両等を活用し、区長にはいち早く電話にて連絡する。

問 中小河川の監視対策は。

川野町長

答 地域の情報は、地元住民の方から連絡いただいている。今回の災害も区長から連絡が入った。行政と集落が一体となって防災対策を話し合い、防災意識の向上に努める。

問 子供への防災意識の醸成は。

大塚教育長

答 児童生徒は学校で火や水、自然災害の怖さに対処法を学んでいる。家庭とも連携して、大切な命の教育を広め高めていく。

問 防災組織を活かした子供たちの学習の場が必要と思うが。

津田総務課長

答 地域の大人達が防災意識を深め、豊かな経験、知恵を子供達に伝えることは、子供たちの情緒を育み、道徳的な能力を向上させるのに重要である。



生駒 一義 議員

「津波対策について」

問 防災計画上の2.6mの津波で、海岸沿いの集落は、どうなるのか。避難路は震度6強の地震で崩壊しないのか。

川野町長

答 2.6mの津波であれば、集落への影響は軽微と推測される。高台へ通じる避難路は石積み等が多く、崩壊する危険性は高いと思われる。日本海側の海底の断層調査が本格的に開始されることから、調査結果を注視しながら必要に応じて町独自でシミュレーションを実施したい。

問 地域防災計画で、もう少し安全な避難場所を検討され、津波の避難箇所

川野町長

答 避難場所を限定するものではない。地元の見解や地域の実情等、必要に応じて防災会議に諮っていく。避難箇所の標識設置、避難路等も、地元区長と協議し、周囲の景観等を配慮しながら設置に努める。

「学校給食の一元化について」

問 現在、学校給食は町内3か所の給食センターで実施しているが、これらを一元化してはどうか。

川野町長

答 南条は幼稚園、小中学校に1日平均580食、今庄は小中学校、湯尾小学校に370食、河野は小中学校に150食を提供している。3施設の1、100食を既設の1施設での対応は現段階では無理。しかし、経費削減を図るため、効率的に管理運営することを十分検討していく。

桂木教育委員会事務局長

答 県内17市町のうち、1か所の給食センターが5つ、複数の給食センターが本町を含め2つ、給食センターとそれぞれの学校で提供しているのが7つ、それぞれの学校と民間業者の弁当で提供しているのが2つ、学校だけで提供しているのが1つある。

民間委託の状況は、給食センターで提供している市町のうち、調理だけを民間委託しているのが3つ、それぞれの学校で提供している市町のうち、調理だけを民間委託しているのは2つ。



秋田重敏 議員

「町税の滞納問題について」

問 過去5年間の町税、使用料等の収納状況と滞納額、また町の財政上の対応、運用上の問題は。

川野町長

答 平成24年度滞納額は、個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税などの町税が8、688万1千円、個別排水、農業集落排水、下水道使用料が353万3千円、水道料が345万5千円、町営住宅使用料が218万9千円、介護保険料が440万2千円、ケーブルテレビ使用料が119万7千円、合計1億165万2千円。5年間で488万9千円の減額。

1億円を超える滞納額は町の重要な財源の損失であり、町民の皆さんの負担の公平性からも大変大きな問題だと認識し、今後も徴収に全力を注ぐ。

問 昨年度の決算審査等で意見されたことについて、その後の対策と成果は。

岩倉副町長

答 役場内で私を本部長とする滞納整理対策会議を設置し、町民税務課、総務課、税務所税務担当、福井県地方税滞納整理機構派遣職員9名で組織している。今年度2回開催し、徴税方法、滞納者に関する情報を共有し、滞納額の減額に向けた施策の検討・実施に努め

ている。また、滞納整理機構との連携、職員派遣による本町職員の徴税の知識、技術の向上を図ってきた。

問 滞納額1億円という現状をどう認識しているのか。収納率向上のための具体的な対策は。

川野町長

答 滞納者の給与、年金等の収入、預貯金、生命保険、財産状況及び家族関係等について実態調査し、臨戸訪問、納付契約書、差し押さえ等の滞納処分を実施している。

問 町税分に対する差し押さえの実績はあるのか。

三田村町民税務課長

答 給与、財産等を詳細に調査し、実際に差し押さえ処分を実施している。



野崎道男 議員

「国道305号の開通に伴う」

本町の展望について」

問 どのような計画があるのか、1日の通行量の見込みは。

川野町長

答 平成27年1月1日に合併10周年を迎えるにあたり、記念事業を実施し、その中で開通に伴う事業展開を進めていく。また、住民の参加により地域の活性化、一本化へとなる事業を住民協働で展開し、情報発信に努めたい。交通量は、平成22年度で695台が、開

通後は2、400台と試算している。

問 10周年を契機に発足されるプロジェクトチームに何を要望するのか。

川野町長

答 平成26年度に舞鶴若狭自動車道が全線開通、27年の春には北陸新幹線が金沢まで延伸と交通網が大きく変わるのを契機に、観光客が一人でも多く本町に来てもらえるように町内を周遊する観光ルートの設定は、急務と考える。各観光スポットのあり方、つながり方、それぞれにまつわる食べ物等について検証しながら、新たな観光ルートの設定等について検討・調整している。

問 ホノケ山トンネル開通を機に、バスの運行を越前市から南条に変えては。高等学校等就学支援事業の見直しを。

川野町長

答 河野地区で福井鉄道が運行している王子保河野海岸線バスは、平日9便運行されている。バス路線の変更は、運行主体である福井鉄道、南越前町公共交通会議で協議していきたい。また南条への地域間連絡バスの運行については、トンネル開通の前倒しに伴い、平成27年度を26年度から試験運行に向けて公共交通会議で協議していきたい。

支援事業については、行財政改革の中で補助金の見直しに取り組むので、その中で検討していく。



平谷弘子 議員

「介護福祉施策の町」今後の展望について

問 地域に根差した高齢者福祉施策、介護福祉施策についての今後の展望は。

川野町長

答 介護保険制度は平成12年度に制度がスタートし、18年度に大きな法改正があった。平成27年度からスタートする第6期介護保険事業計画では、医療と介護の連携を図る地域に、包括ケアシステムの確立を図るほか、認知症対策を重点的に行うための体制づくり、具体的な事業を行うためのプラン策定、実施が必要となってくる。

増え続ける要介護認定者に対応するとともに、若い人達が安心して働けるように、介護を必要とする方々を地域全体でケアするため、地域密着型サービスによる事業展開が有効。認知症対応型グループホーム「ふれあい大地」を始めとして、今後、小規模多機能型居宅介護サービス、老人福祉施設入所者介護サービス（小規模特養）の事業展開の必要性を考えるなど、南越前町に根差した介護サービスの立案を実施していく。

問 町内にある入所施設の入所状況、待機者は。

北野保健福祉課長

答

平成25年9月10日現在（単位 人）

施設名	定員	入所者数	待機者数
○老人福祉施設			
ほのぼの苑	110	107 (58)	169 (57)
海楽園	50	50 (12)	36 (4)
○老人保健施設			
シルバークエア日野	120	115 (66) (ショートステイ 5人)	23 (10)
今庄老人保健施設	30	23 (23) (ショートステイ 7人)	4 (3)
○認知症対応型共同生活介護（グループホーム）			
ふれあい大地	18	13	0

（ ）内は町内の方の人数

※老人保健施設 定員にショートステイを含む

問 町の今後の人口動態は。

北野保健福祉課長

答 平成22年（2010年）国勢調査による総人口1万1、551人、内、65歳以上の高齢者が約3割。国立社会保障・人口問題研究所発表の平成52年（2040年）の本町推計人口7、800人余り。内、約4割が高齢者と予想。

問 今後、介護入所施設の空白地である河野地区に、施設を新設する考えは。

川野町長

答 人口の推移、要介護認定者数の推移からみると、今後の施設整備は必要と考える。

9月全員協議会

報告事項

- 台風18号（大雨特別警戒）への対応について、職員参集、パトロール、被害状況の報告があった。
- 8月23日、9月20日執行の1、000万円以上の工事関係の入札結果が報告された。
- 南越前町合併10周年記念事業の実施方針、進め方について説明された。
- 平成27年度より地方交付税の減少が見込まれることから、行財政改革に伴う補助金の見直しについて説明があった。
- 企業の園芸確立支援事業による湯尾の空き工場への野菜工場の事業着手状況が報告された。
- 国道305号ホノケ山トンネル開通式典（11月4日）の概要について説明があった。

今年の天候は、10月に入っても暑い日が続き、台風も多く発生し、日本国中に大きな被害を撒き散らしました。今後も、気象情報には注意が必要です。

「議会定例会報告」は、初めて発行してから早1年が過ぎました。2年目も町民の皆様に議会の内容をわかりやすくお伝えすることを目標に発行してまいります。ご支援、ご指導をよろしく願います。

12月

議 会 定 例 会 報 告



平成 26 年南越消防組合南越前町消防出初式 南条勤労者体育センター 平成 26 年 1 月 13 日 (月)

目 次

Contents

12 月議会定例会報告	P 2
一般質問	P 3 ~ P4
12 月全員協議会	P 4

MINAMIECHIZEN

発行：南越前町議会
〒 919-0292

発行責任者：議長 丸岡 武司
福井県南条郡南越前町東大道 29-1
TEL (0778) 47-8004
FAX 47-3033

新年のごあいさつ



南越前町議会議長
丸岡 武司

輝かしい平成26年の新春を、皆様と共に迎えられますことを、心よりお慶び申し上げます。

昨年中は、皆様のご支援により公務に精励することができました。本年も皆様に理解を深めていただける議会活動を展開するため、「開かれた議会」、「わかりやすい議会」を目指していきます。皆様のご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

12月議会定例会報告

12月議会定例会は、11日から17日までの7日間の日程で開催され、専決処分などの承認、補正予算、条例等の一部改正など16議案を審議し、原案のとおり可決いたしました。また、平成24年度南越前町各会計及び水道事業の歳入歳出決算を認定しました。追加議案の南越前町教育委員会委員の任命については、田中正則氏（糠）の再任に同意しました。

常任委員会報告

各常任委員会に付託された案件については、審議の結果、全会一致でいずれも原案どおり可決されました。

なお、議案審査の過程で特に議論になりました事項は、次のとおりです。

総務常任委員会

意見 最近、公用車の事故報告が頻繁に見られるが、安全運転に万全を期するよう職員及び関係団体に周知徹底すること。

答弁 職員及び使用者に事故注意を喚起する。また、交通安全協会等が開催する講習会への積極的な参加を促す。

意見 ウォーターランドの天井修繕費が予算計上されている。今後、定期的に点検を行うなど、維持管理については万全を期すること。

答弁 特殊建物定期点検報告に打音検査、目視検査を加え、始業前、終業後に職員による目視点検を行う。

意見 今後の地域振興基金の取扱いについて、財源に充当するため年次計画を作成し効率的な運用を図ること。

答弁 基金の取扱いについては地域振興基金条例に基づき運用したい。合併特例法の改正により、合併特例債の借入期間が平成31年度までの5年間延長されたので、平成26年度に南越前町まちづくり計画を改正して適正な基金の活用を努める。

産建厚生常任委員会

意見 婚活事業についてTBS番組「もてもてナインティナイン」で番組誘致に取組み、当町が開催地に選ばれたことは喜ばしい。一時的なお祭り騒ぎで終わらせることなく、その後のプロセスとカップル誕生に至るまで町がフォローすべく協力すること。

答弁 本番組の主旨は、全国から応募された女性が一人でも多く町内の男性に嫁ぐことであり、番組収録時よりもより、その後もTBSとタイアップしながら成婚につながるよう努力する。

意見 有害鳥獣対策は議会を開くたびに指摘されているが、今回の補正予算でイノシシ捕獲補助金が50頭分から100頭分に増額されている。毎年、捕獲しても減少することがない。現在は猟期外に捕獲したもののみ補助しているが、猟期内であってもサル、シカその他の有害鳥獣など町内で捕獲されたものに限り、猟師に町から補助金を出して捕獲数を増やしてはどうか。

答弁 現在は、シカ以外は猟期に入ると県の補助金もなく捕殺及び死骸処理の予算はみていなかったが、猟友会と協議して新年度予算編成の中で、イノシシ等の捕殺の経費を計上する予定。地域住民の皆様のご協力も欠かせないので、今後ともご理解願いたい。

請願・陳情

陳情第10号 フリーゲージトレイン（FGT）を導入せず特急「サンダーバード」、「しらさぎ」の存続を求める意見書採択のための陳情（継続審査）
要請第1号 免税軽油制度の継続を求める要請書（採択し、意見書提出）

決算特別委員会報告

平成24年度各会計の決算認定の案件審査のため、10月7日から25日の間に5日間委員会を開催し、付託を受けた平成24年度南越前町各会計決算認定及び同水道事業会計決算認定の2議案について、慎重に審査しました。採決の結果、原案どおり認めることに全会一致で決定しました。審査の過程において、特に議論した事項は次のとおりです。

指摘 当期決算時において、項目によっては多額の不用額が出ているが、予算の見積段階で十分検討を加えること。執行後は、早急に精査して減額補正すること。

答弁 予算においては、事業の算出根拠の審査を行っている。3月補正で事業費の確定したものは、不用額を減額する。その他の費目は今後の執行見込みを十分に精査するよう、今後も周知徹底していく。

指摘 町税、保険料、使用料等の滞納については、納税意欲の低下につなが

ることから、徴収に努力すること。不納欠損については、充分に調査して行うこと。

答弁 町税、保険料、使用料等の徴収については、公平負担の原則から一層強力に進め、滞納額の減収に努力する。不納欠損については、今後とも適切に対応していく。

指摘 婚活事業については、県内及び県外など広範囲に交流を深めながら、当町業務の成果を得るように取組んで頂きたい。

答弁 福井県、県内市町の関係機関との連携を強化するとともに、近年、活性化している婚活をテーマにしたマスメディアの取組みを活用するなど、新たな事業展開を模索していく。

指摘 老朽化した保育所の建替えについて、検討委員会の方針を早急に出して工程表を示すように。

答弁 現在、南条地区幼児教育・幼児保育検討委員会では、幼児教育等カリキュラム策定会議を開いて「認定こども園」のカリキュラム策定に向けて取組んでおり、本年度末の方針決定を目指す。

指摘 有害鳥獣駆除対策について、捕獲数は成果を上げているが被害は拡大している。先進地の状況を踏まえ、強力な体制で引き続き努力すること。

答弁 近年、特に被害が拡大しつつある「ニホンジカ」、「サル」対策について、先進的な取組みを行う自治体への

視察等を実施の方向で検討し、本町に見合う対策を講ずることができるよう調査・研究していく。有害鳥獣類の生態や活動範囲を調査・分析し、近隣市町との情報交換等連携を取りながら広域的な対策を講じる。

一般質問



山本 優議員

「南越前町合併10周年を迎えるに当たって」

問 この10年間の反省、評価、今後の方向についてお聞きたい。

川野町長

答 合併から現在までの主な取組みは、町内小中学校の教育施設の充実、診療施設の設備の充実、役場庁舎等の耐震大規模改修など多々あるが、特に感慨深いのは合併前からの悲願であったホノケ山トンネルの開通。民間介護施設の誘致、空き工場への企業誘致などの取組みは、町の活性化や地域のイメージアップに大きく寄与するものと自負している。今後、益々厳しい財政運営を強いられるが、限られた人的資源、財源の中で町民の負託に応える町政を確実に進めていく。各種事業を検証、評価しながら、簡素で無駄のない

政策を議会や町民の皆様と連携し、協働しながら進める。

問 これから先の10年間の行政の指針となる長期計画の策定が必要では。

川野町長

答 平成26年度に第1期南越前町総合計画を改訂予定。新総合計画は平成27年度から36年度の期間まで。行財政改革を推進しながら過疎対策、定住促進、防災対策、住民福祉の向上に努める。

問 町内各種団体の今後の進め方は。

大塚教育長

答 住民の自己啓発、自発的な活動は社会教育、社会体育等の原点と踏まえている。地域間のつながり、住民の主體的な活動や人材育成の観点を大切に、各団体の特徴、特性を生かして発展するよう指導、支援を継続して行う。

「福祉行政の方針について」

問 元気に長生きできる施策は。

川野町長

答 元気な高齢者の方はシルバー人材センター事業を活用することで、その人に合った就業を促進しながら生きがいを見つけ、充実した生活を送れるよう支援する。敬老会、高齢者保養事業、各種高齢者スポーツ大会、ふれあいサロンなどを行い、同年代の仲間と交流を深めながら体力の増進を図る。介護予防事業で各種健康教室を開設し、心身の機能維持を促進することで要介護状態にならないよう支援を継続する。

問 障害の早期発見と早めの教育指導の現状は。

川野町長

答 当町では子どもの成長に合わせて乳幼児健診を実施して、発達状況の経過等を観察・記録している。発達のおくれが懸念される場合は、保護者の育児不安がうかがえる場合は、子育て相談で専門の指導者から適切な助言を受ける。保育所、幼稚園児は、専門の指導者による発達相談やカウンセラー巡回事業を実施して、気になる子・気がかかる子の早期把握と保育士への助言や保護者との個別相談を実施している。

今後、年齢に応じた子どもの健全な発達と子育てのポイントに重点を置いた研修会・講演会を実施して、子育て支援につなげる。

大塚教育長

答 教育指導について、教育委員会では乳幼児期からの早期発見、早期支援を児童期の就学支援へと継続している。その際に保護者同意の上、専門員が相談や検査等を重ねて必要な支援、助言を行っている。そして、子どもたちを適切に支援するため、専門員等を最も効果的に活用できるように配置している。担当者研修では県から指導者を招き、より実態に合った実践力を高めるように努めている。

本町は今後とも少人数や個々に応じた教育に努め、誰もが相互に個性を尊重しあい、お互いを認め合う教育や社

会づくりを一層推進していく。



森 昭義 議員

「農業問題について」

問 本町の中山間地域等直接支払制度の現状は。

川野町長

答 対象農地は急傾斜、緩傾斜含め、146・6ヘクタール、交付金は国1／2、県1／4、町1／4、合計1、803万円。協定参加者は24集落合計362人、平均年齢70歳。人・農地プランの推進、農地・水保全管理支払交付金などを活用しながら、地域ぐるみで農地や農業を守っていくための施策に積極的に取り組んでいる。

問 国の減反政策廃止に対しての町の対応は。

川野町長

答 現在、実行している町単事業に加算するか、国の交付金の出方によって対応処理するのは、今後の状況を注視しながら本町の農業事情に見合う制度設計に取り組む。

担い手農家の増加推進に関しては、耕作面積1,000ヘクタールのうち600ヘクタールは個人・法人合わせて38の経営体が耕作し、残り400ヘクタールは兼業農家が耕作している。町内にバランス良く存在し、担い手数

は適当。後継者不足から拡大することは難しい。後継者確保の対策に主眼を置いて取り組むべき。

集落営農による耕作地の集積を図ることは、将来的に地域の農地を守るため集落ぐるみで取り組むことが最も重要。

地域の実情や要望に見合った集積を支援していく。

問 小規模農業者、担い手農業者への支援存続は。

川野町長

答 中山間地域である本町の農業を担う農家や担い手へのきめ細かな施策は、今後も継続していく。特産品生産奨励金事業交付金、水田利活用促進対策交付金、地場野菜等の出荷奨励金など継続させながら米政策と同様に園芸作物にも取り組みやすい環境を町独自で進める。担い手農家にも後継者確保に対する支援や機械助成など実施し、条件不利な中山間地域でも小規模農家や担い手農家が農業を維持できる環境を整えていきたい。



平谷弘子 議員

「南越前町」

子ども医療費助成制度について

問 小学4年生から中学3年生に対して所得制限を撤廃し、医療費助成制度

を充実できないか。

川野町長

答 本町の子ども医療費助成制度は、ゼロ歳から中学3年生まで対象で、小学4年生以上については父母の所得制限により非課税の方のみを対象としている。県の基準では小学3年生までの子どもを対象にしている。基準以上の助成をするかは各市町の判断による。平成25年度現在、当町以外の市、町では小学6年生まで所得制限をしていない。当町では子育て支援金の支給や低い保育料の設定等をはじめ、子育て支援については積極的に取り組んでいる。

平成26年度に子ども・子育て支援計画の策定を予定している。策定委員会を設置し、子ども医療費助成制度の拡充も含めて、子育て支援に関して様々な視点から議論を深めたい。

問 本町の場合、小学4年生から6年生まで所得制限を適用しなかった場合、どれくらい費用が必要か。

三田村町民税務課長

答 所得制限を外した場合、約390万円の助成金が必要。

問 中学生への医療費助成は24年度実績で町がどれだけ支給しているのか。

三田村町民税務課長

答 8件で約2万円を支給している。

問 せめて6年生までの所得制限撤廃はできないか。

川野町長

答 来年に策定する子ども・子育て支

援計画の検討段階において、平成27年度に向けて十分審議していただくので、ご理解願いたい。

12月全員協議会

報告事項

● 公共施設管理公社各施設の上半期の主な事業等及び収支状況について報告があった。

● 南越前ダイビングパークの11月末までの運営状況及び収支状況について報告があった。

● 定住化促進町営住宅の入居者公募の日程について説明があった。

● 集中豪雨による災害及び台風18号による災害復旧工事の内容・工事箇所について説明があった。



今年の年末年始は、とても穏やかな天気が続きましたが、10日からの厳しい寒波で、一気に冬らしくなりました。

新しい年を迎え、今年も町民の皆様に議會の内容をわかりやすくお伝えすることを目標に「議會定例会報告」を発行してまいります。本年も皆様方の変わらぬご支援、ご指導をよろしく願いたします。



南越前町

第7号

2014年4月

3月

議会定例会報告



南越前町3月議会定例会（平成26年3月20日）

目次

Contents

3月議会定例会報告……………	P 2
一般質問……………	P 2～P4

MINAMIECHIZEN

発行：南越前町議会
〒919-0292

発行責任者：議長 丸岡 武司
福井県南条郡南越前町東大道29-1
TEL (0778) 47-8004
FAX 47-3033

3月議会定例会報告

日程 7日から20日まで14日間

補正予算、当初予算、条例の一部改正など42議案を審議、原案のとおり可決

追加議案

人権擁護委員の推薦について大梧光順氏（大桐）、前田壽美恵氏（湯尾）固定資産評価審査委員会委員の橋本昭雄氏（西大道）、藤井彦四郎氏（甲楽城）細川和子氏（八乙女）に対し同意して閉会

常任委員会報告

各常任委員会に付託された案件については、審議の結果、全会一致でいずれも原案どおり可決されました。

なお、議案審査の過程において、特に意見をしました事項については、次のとおりです。

総務常任委員会

意見 公用借地について、後世の財政負担軽減のため買収の方向で取り図りたい。

答弁 施設の将来的なあり方や、購入金額を踏まえ、今後の方向性も加味しながら購入を考える。

意見 固定資産評価替えに伴う鑑定士の委託費を計上しているが、旧町村間の

評価額の調整を考慮し、適正な評価に努めていただきたい。

答弁 旧町村毎の評価方法に一部相違がある。今後、是正に向け調整を図っていく。

意見 認定こども園の建設にあたり、実施計画の策定と指定管理者制度の導入も検討すべき。

答弁 南条地区こども園整備に向け検討委員会を再開し、3月末に保護者説明会を開催する。28年4月開園までの計画として26年度に用地買収及び実施設計、27年度に施設本体工事の予定。

意見 年々人口が減少している中、過疎対策の抜本的な施策を講じてほしい。

答弁 26年度に第2次南越前町総合計画を策定し、これからの「まちづくりの方向性」を示す。

意見 住民の意向を十分踏まえ、公民館活動のあり方について検討されたい。

答弁 活動状況を把握し、町の方向性も踏まえ、十分な協議を行っていく。

産業厚生常任委員会

意見 今庄宿・北前船プロジェクト事業が長期年度にわたり計画されている。歴史・文化を検証した町並み景観づくりの保全など、慎重に計画・立案を図るよう努力されたい。

答弁 住民主体で進めてきた計画が決定し、26年度より4年間の事業を実施する。地元の町づくり協議会が自立し継続して事業ができるよう支援していく。

意見 獣害対策について、町単独では限界にきている。広域な地区と連携し、強力な対策を講ずるべき。

答弁 県及び猟友会等と協議を進めている。嶺南・嶺北と情報を共有し山ぎわ対策を連携していく。

意見 農業構造改善に対し、町補助事業が増えると考ええる。地域産業の公平な発展のため、沿岸漁業も安定する計画を策定されたい。

答弁 大型漁礁設置は捕獲量安定に資するものであり、計画的な設置の実現に向け、取り組んでいく。

意見 国道365号板取地係改良工事の早期着工を、県の関係機関に働きかけられたい。

答弁 町独自の「国道365号栃ノ木峠改良整備促進期成同盟会」を昨年設立し、関係機関に対し要望活動を実施致した。県は事業着手に向け調査に取り掛かった。

意見 水道料が4月より値上げとなる。全町が同料金となるため、濁水防止に努め3地区同等水質の給水が受けられるよう改善されたい。

答弁 26年度から浄水場の維持管理を専門業者に業務委託し、適切な対応により濁水等の発生を防ぎ、全町安定した水道水の供給に努める。

一般質問



井上利治 議員

「国道305号整備及び新北陸トンネルに伴う地区要望について」

問 ホノケ山トンネル・国道365号に接続する区間の整備について、町としての今後の方法論を伺う。

川野町長

答 奥野々工区は昨年10月末に地元同意を得て着手。奥野々川の橋梁改良を今年度に測量設計着手、夏ごろ地元説明、特にカーブの厳しい箇所は秋ごろに線形改良工事着手の予定である事を県に確認済。残り要望箇所については同盟会を含め、関係機関に対し強力な要望活動を行っていく。

問 新北陸トンネルの大桐工区の工事状況は。

川野町長

答 昨年12月に施工業者が決定。現在、施工計画書を作成中。

問 清水・東谷地区地籍の工区の現状は。

川野町長

答 区から要望書が提出され、現在鉄道・運輸機構と県と協議中。

「南越清掃組合新ごみ処理焼却施設建設について」

問 当町にごみ焼却場を建設するに至った経緯は。

川野町長

答 越前市に立地されている現施設は老朽化が進んでいる。平成20年に正副管理者会において越前市以外での施設建設が決定し、運搬等のコスト面により町内での受入れとなった。

問 上野区地籍が建設候補地になった経緯は。

川野町長

答 積雪時に円滑な搬入ができ、幹線道路から近い。3市町の収集運搬コストや環境負荷が少なく、関連工事規模が縮小される。昨年11月に候補地として調査の同意を得ている。

問 隣接の集落、企業からどのように理解を得るのか。又将来、南条SAにもなり得る場所に予定せざるを得なかった理由は。

川野町長

答 南条地区区長会、町区長会連合会で説明と、堂宮区と隣接企業に対しても説明に向き理解を求めた。各調査の結果を踏まえ、32年度稼働に向け、用地取得、造成、建設と進めていく。

問 他の自治体で同様の施設の状況は。又その地区、隣接地区住民の実態と感情は。

川野町長

答 建設候補周辺の住民に丁寧な説明及び真摯な対応により合意形成を図り、施設が立地され、稼働している。

問 焼却施設より発生した熱源を利用

できる可能性は。

川野町長

答 膨大な熱量が発生するエネルギー施設といえるが、現時点で利用策は未確定。

問 建設することになれば、迷惑施設にならぬよう努力されたい。

川野町長

答 南越清掃組合とともに、町民の皆さんの一層のご理解を求め、丁寧に説明していく。



山本 優 議員

「健康で長生きできる町づくりについて」

問 当町における健康を守る施策について、どのような施策を進めるか。

川野町長

答 高齢者の方々が生き生きと暮らせるよう、高齢者福祉計画や健康増進計画により施策を展開している。

北野保健福祉課長

答 健康長寿推進のため、現役を退いた後、積極的に社会参加の場としてシルバー人材センターの活用が大きな役割を果たしている。又、ウォーターランドの入館優待事業により、外出機会の促進と高齢者同士の交流に成果を上げている。

桂木教育委員会事務局長

答 生涯スポーツ、生涯学習の観点から親しめる環境づくりに努めるとともに、高齢者の方の仲間づくり、生きがい

づくりの場を支援している。

問 健康診断結果の個人データを共有し、各課、各団体、教育委員会において成果を相互に交流をする、又調整することはできないか。

北野保健福祉課長

答 個人情報保護の観点から難しい。個人を特定せずデータベース化を図れば今後、活用は可能。

問 地域の中で高齢者・障害者の方々の見回り状況は。

北野保健福祉課長

答 民生・児童委員の自主活動として、援護が必要な方の見守りを実施。

問 高齢者を中心とした「ふれあいサロン」の状況は。

答 社会福祉協議会が主体となり平成18年から始まり現在39会場で396回、述べ5,300人が参加。

問 事業が別々に行われているが、これらの団体の連携が必要と考えるが。

答 ふれあいサロンを含め、なお一層の協力体制について理解をいただき、横の連携を深めていく。

問 健康長寿を目指すための施策について町の方針は。

川野町長

答 民生・児童委員または保健推進委員の意見を拝聴しながら、検討を行う。



秋田重敏 議員

「南越前町総合計画の進捗状況と行政改革について」

問 当初計画に対し、どの程度進捗し達成されているか。又、施策の評価はどのように反映され現在に至っているか。

川野町長

答 多様課題に的確に対応した地域づくりが求められている。迅速対応のため、計画期間を前倒し、26年度に策定する。成果は12月議会でも報告済み。第2次計画に際し、審議会の委員を住民公募で募集中。住民の意見を反映し、ホームページ等で公表する。

問 行財政改革の中、集中改革プランの評価と見直しについて、目まぐるしい情勢や事態の変化に対応し、変化に対応できる町職員の体制づくりを進めるべき。
答 職員数の適正化、事務事業の効率化など一層の行政改革に取り組む。
問 早急に中長期的なプラン作成を要望する。

津田総務課長

答 現在、平成26年に作成する第2次南越前町総合振興計画にある行財政改革の基本的な計画をもとに取り組む。

問 町所有の公有財産についての今後の処理、活用は。

川野町長

答 公共施設見直し検討委員会を立上

げ検討している。有効利用、財政需要など踏まえ年次計画を策定し計画的に取り組む。



平谷弘子 議員

「今庄地区・南条地区のバス通園について」

問 2地区の通園バスの安全基準は違法では。又園外活動への送迎は民間運行委託にできないか。

川野町長

答 2地区とも登園は民間バス、帰りは町が運行。町バスは安全面で問題があるため早急に安全措置を進める。園外活用については民間バス利用を進める。

問 問題があると言った「問題」を明確に。

桂木教育委員会事務局長

答 具体的にチャイルドシートにて対応。

「本町の公衆トイレの維持管理について」

問 各所管のトイレ数と維持管理の必要経費は。

城野産業振興課長

答 観光トイレは20か所で年間392万円。

桂木教育委員会事務局長

答 教育委員会管理は4か所、年間72万円。

問 4か所は洋式か和式か。

答 全て洋式。

問 施設管理公社管理は。

津田総務課長

答 レインボーパークをはじめとし9か所、維持管理費は290万円。

問 町管理の公衆トイレ全ての経費は。

答 33か所、754万円。

問 町民が知らないトイレもあるが、今後の改善策は。

川野町長

答 観光客等の利便性も考慮し、維持管理経費の削減を図っていく。



生駒一義 議員

「道の駅の整備について」

問 南条農産物等直売所「四季菜」を拡張し、道の駅として整備する考えは。

川野町長

答 国に対し認可申請が必要となる。休憩機能、情報発信機能、地域連携機能が条件となるが、現状では幾つかの問題点が想定されるため、検討する。

問 地域振興に寄与する事で前向きに検討されたい。次に南条SA観光コーナーの現状と将来の計画について。

答 観光PRについてはエリア上下線にTVモニターを設置、イベント案内等を終日放映している。土産袋は今年度作成し、上り線で配布、来年度は下り線でも配布予定。今後に向け誘客促進を計画している。

「複合型の地域密着型介護サービス施設について」

問 平成26年度から、河野丸山地区に

計画している施設を、町民に説明を。

川野町長

答 特別養護老人ホーム・ホームヘルプサービスを行う小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護の三つを組み合わせた複合型の施設と考えている。

問 同施設にどの様な財政支援を考えているか。

北野保健福祉課長

答 施設誘致について社会福祉法人等が新規参入しやすい環境を整備するため、国・県補助金のほか、本町既存の制度を考慮し新補助金を創設する。

問 同施設完成後の費用支援は。

答 単独の補助金については考えていない。貸付金についての条件と、担保は。

問 据置期間3年を含む15年の元金均等単年度償還を考えている。担保については連帯保証等が必要とする条件とする。

問 利用料金について。

答 介護保険サービスを受けた時は公営、民営にかかわらず原則、対象サービス費用の9割が保険で、残り1割を利用者負担となる。

問 職員50名程度採用と聞いているが、地元からの採用は。

答 5分の1程度、約10人以上を条件としている。



森 昭義 議員

「南越前町の観光行政・施策について」

問 南越前町は、なぜ観光行政・施策の一貫性、進展がないのか。

川野町長

答 本町は、観光面において、四季折々の花や海・山・里のそれぞれの観光地があり、一年を通して観光イベント等がある、他の市町に負けることのない誇れる観光資源がある。今年から舞鶴若狭自動車道が全線開通し、27年春には北陸新幹線が金沢まで延伸する。この機会を契機に、更なるPRの強化を図っていく。

表彰

福井県町村議会議長会表彰

● 10年以上在職者



坂下安則 議員

● 18年以上在職者



向瀬英渡 議員

日野川沿いの桜が満開となり、ウォーキングしている人も気持ち良さそうです。4月15日の告示日、立候補届出は定数どおりの14名で、全員の当選が確定しました。5月1日から新体制となりますが、本年も皆様方の変わらぬご支援、ご指導をよろしく願っています。



南越前町

第 8 号

2014年7月

6月

議 会 定 例 会 報 告

目 次

C contents

6月議会定例会報告	P 2
一般質問	P 2 ～ P4

MINAMIECHIZEN

発行：南越前町議会
〒 919-0292

発行責任者：議長 丸岡 武司
福井県南条郡南越前町東大道 29-1
TEL (0778) 47-8004
FAX 47-3033

6月議会定例会報告

日程 17日から20日まで4日間

発議、補正予算、財産処分、陳情、要請など16議案を審議、原案のとおり可決

常任委員会報告

各常任委員会に付託された案件については、審議の結果、全会一致でいずれも原案どおり可決されました。

なお、議案審査の過程において、特に意見をしました事項については、次のとおりです。

総務常任委員会

意見 音声告知放送整備工事の端末器入れ替えは、請負業者に町内の業者を配慮するように要望されたい。

答弁 請負業者に対して、下請け業者については、町内業者を優先するように要請する。

意見 合併10周年記念事業の実施に当たっては、町民が祝う気持ち、実感が湧くような実施方法とし、感動が残る経費の使い方をされたい。

答弁 昨年7月に策定された事業実施方針に掲げたとおり、多くの町民の参加により地域がますます元気になる事業を実施できるよう検討していく。

産建厚生常任委員会

意見 町保有（公社含む）の備品（公用車）などの修繕や買い替え費用が近年目立つ。特に海岸線の車両はこまめに洗車することで塩害による腐食はさけられる。関係職員に維持管理に努めるよう周知されたい。

答弁 公用車の管理に対しては、適正な管理の周知徹底を図っているが、なお一層の体制を促していく。

意見 大規模農業を目指す担い手農家の場合は、農地の集積は欠かせない。集積を個人で行う事は課題も多い事であり、行政としての支援は大切なことである。今回の予算執行に当たり、その趣旨を周知し実効の上がるものとされたい。

答弁 現在各地区で実施している農政座談会で説明しているが、農地の出し手、借り手となる双方が十分趣旨を理解したうえで取り組むことができるよう、引き続き農地中間管理機構や県の担当者を招いて説明会を実施したい。

一般質問



坂下安則 議員

「漁港施設の老朽化対策等について」

問 各漁港施設が、建設から相当年月が経過しているため、老朽化による機能

低下が生じている。現状では十分な機能が期待できず、一連の作業において危険な状態となっている。漁協施設の長寿命化について町長の見解をお聞きする。

町長

答 3カ所ある漁港の外郭施設整備は既に終了している。これまでは国の補助事業としてのメニューはなく町単独事業での対応となっていた。来年度中に施設の老朽化等を評価する機能診断、さらに機能保全計画を策定後、国の承認を得て工事にかかれるようになった。早期に着手できるよう関係機関と調整を図り、国に要望していく。

問 現況調査は当事者（漁業者）の声を十分取り上げ、工程計画ができる段階で一度説明願いたい。

答 実施は2、3年先になるが、関係機関と連絡を密にして検討していく。

加藤伊平 議員

「Eのイメージアップについて」

問 全国の地方自治体は、今、流行っている「ゆるキャラ」や全国上映の「映画ロケ地提供」など色々な方法でイメージアップを図っている。当町も全国ネット番組のタイアップと、ミラクルエレファンツとの協賛試合など山海里宣伝隊も活躍している。しかし提供の呼び掛けがあったから、財源があるからでは

なく、町は当事者としてオール南越前町で一つの方針を持つてやるほうが効果があると思うがどうか。

次に、当町の美しく雄大な山・海・里はイメージアップの大きな素材だが、総合計画に「自然環境を損なうことなく、無秩序な開発を抑制し…」と書かれているが、今後の考えをお聞きしたい。

答 当町においてもあらゆる機会を通して取り組んでいる。昨年オリンピック誘致演説に「おもてなし」といった来訪者に対する日本固有の考え方が称賛され選考に至ったが、行政だけでなく民間等と連携しながら認知度を高めていく事が必要と考える。また、豊かな海山里を将来にわたって町民皆で大事にしていきたいとの考えは、まったく同感であります。現在着手している第2次総合計画の中でも自然環境を守り育て、後世にこの貴重な財産を残していくことが重要と考えている。



平谷弘子 議員

「本町の学校給食について」

問 町の財政も緊縮あるいは削減をしなければいけないのは当然ではあるが、学校給食事業について、町直営ではなく、この時世民間に委ねる時期に来ているのではないか。

答 町内3施設で学校給食を提供して

いる。県内においては3自治体が運営の一部を民間に委託している。先進自治体の状況を把握し、2〜3年を目途にいろいろな観点から経費削減に向け十分検討していきたい。

問 理事者側、特に町長、副町長に至っては、議員も含め政治屋ではなく政治家である。10年、20年先の南越前町を考えてほしい。

答 関係機関と調査をしてできるだけ早く切り替えていきたい。

「本町の男女共同参画について」

問 今月は国が定めた男女共同参画の月間となっている。まちづくりの町長の公約どおり、男女共同参画宣言都市と相なったが、推進プランに基づき、各委員会、審査委員会等の女性登用について、確実に実行されているかどうか昨年からの進捗をお聞きしたい。

（各課長・局長から報告）

大変前向きな回答で、かなり改善されてきている。今一度推進する上での具体例を挙げて答弁願う。

答 各種委員会の女性登用については条例で数値目標をしているが、40%に向け関係各課連携、協力を図っていきたい。

問 町民に周知いただくため横断幕を6月だけ本庁に掲げてもらえないか。

答 来年度当初予算に明記して、できるだけやることとしたい。

南 康夫 議員

「今庄宿プロジェクトについて」

問 昨年度から立ち上がったプロジェクトの一員として、各部署ごとに厚い意見交換が行われてきた。今年度から形になろうとしているが、今後4年間で7億4千万円の予算が計上されたが、このプロジェクトが立ち上がった経緯を説明いただきたい。また、今年度執行される1億8千万の主な事業及び今後のスケジュールとこのプロジェクトの先にある今庄宿の未来をどうイメージしているのか。

答 県の取り組みにおいて、歴史的、文化的資源や伝統的文化が集積し、町並みの整備により観光拠点の形成が期待できるという地区として魅力アップ事業実施地区として指定された。今庄宿ならではの魅力を高めるため、一般公募により55名の住民参加を得てその意見の反映に努めた。ハード、ソフト含め29事業の国の認可を得た。今年度はハード事業で京藤甚五郎家の改修、今庄中央線の一部の路面整備等や設計である。ソフト事業では、景観ガイドライン策定、空家の利活用、住まいや暮らしを学ぶ勉強会等を予定している。今後は、個々のまちづくり事業が有機的に連動して相乗効果が発揮できるよう協議を重ねていく。事業終了後については、今庄宿

全体を運営願えるような法人格を有する組織の設立に向け支援していく。



山本 優 議員

「観光ボランティアガイドの育成について」

問 観光開発は施設の整備が前提であるが、呼び込んだお客さんをどう温かく迎え案内をするか、そのための人材を確保することも必要だ。現在町内一部の地域で観光ボランティアガイドが立ち上がっているようだが、当町の現状と、今後の予定についてお聞かせいただきたい。

答 今庄に平成10年協会が設立された。また河野地区については北前船プロジェクト事業において観光客へのおもてなしの充実を図る観点からガイドの育成を計画している。

問 今庄の24名の15年間の活動は全県的なものではどの程度のレベルにあるのか。

答 県内17の組織が構成されている。過去3年間の平均値で、ガイド件数は年間46件、対応した観光客は1,025人、ガイドの数は延べ91名となっている。





南越前町議会

第 9 号

2014年10月

9 月

定例会報告



働く人 コンバインによる米の収穫作業

目次

Contents

MINAMIECHIZEN

平成 26 年 9 月議会定例会報告	P 2
常任委員会報告「総務文教常任委員会、産建厚生常任委員会」	P 2
請願・陳情・要請等	P 2
一般質問 平谷弘子議員、坪川伸理議員、秋田重敏議員、	P 2
山本 優議員、平泉初男議員、加藤伊平議員、井上利治議員	P 3～4
視察研修報告 10 月 7～8 日 鳥獣害対策、風力発電など	P 4
編集後記	P 4

発行：南越前町議会 発行責任者：議長 小山 喜一
〒919-0292 福井県南条郡南越前町東大道29-1
TEL (0778) 47-8004 FAX (0778) 47-3033

9月定例会報告

9月16（19）日まで開催され、補正予算、条例の制定など7議案を審議、原案の通り可決しました。また平成24年度各会計及び水道事業の決算認定については、決算特別委員会に付託し・継続審査としました。

議会活動の報告書発刊のため議会広報特別委員会が設置されました。

常任委員会報告

各常任委員会に付託された案件については、審議の結果、全会一致でいずれも原案どおり可決されました。

総務文教常任委員会

意見 町管理の機材、施設の延命化のため、管理体制に万全を期されたい。

答弁 国の法律、基準に基づき点検管理を強化していきます。

産業厚生常任委員会

意見 工事発注に際して、設計、施工において瑕疵があった時は、請負者において責任を持って対処することとされたい。

答弁 今後、設計書等を精査し、十分に注意を払うよう委託業者に指導し、もし瑕疵が生じた場合、業者の責任に

おいて対処するよう指導します。

請願・陳情・要請等

陳情第10号「地方財政の充実・強化を求める意見書」（採択、意見書提出）
同11号 政府への「農業委員会、企業の農地所有、農協改革など、農業改革についての意見書」及び 同12号「緊急の過剰米処理を求める意見書」については（不採択） 同13号「手話言語法制定」（採択、意見書提出） 要請第1号「森林整備加速化・林業再生基金事業の継続」（採択、意見書提出）以上のそれぞれの請願、陳情などはカッコ内の通り決定しました。

一般質問



平谷弘子 議員

問 小学生の子どもたちが、親御さんが勤めに出ている間、安心、安全に預けられる学童保育のため他市町では夜7時まで延長している。本町でも実施すべきであると考えているがどうか。

答 国の事業により、学童保育として、町社会福祉協議会に委託し、全ての小学校下で児童構成員配置し実施しています。開所時間は通常午前9時から



児童館で迎えを待つ子ども

ら（長期休業時期は1時間早く開所）午後6時まで開所して

います。延長については、お子さんが児童館にいる間は、保護者の迎えまで責任をもってお預かりいたします。尚、おやつ代を含め100円の延長保育料を徴収予定しています。

問 本町職員の綱紀粛正について、飲酒運転で警察が介入した職員の処分は今後どう考えるのか。

答 地方公務員法及び町条例等、懲戒処分に関する指針に基づいて行っています。職員の法令厳守については、町長訓示等により日頃から注意を喚起しています。今後、不祥事が発生した場合、個々の事例に応じ総合的かつ厳格に審議し、厳重な処分を行っていきます。



坪川伸理 議員

問 ネット環境整備について、敷設業

者との交渉経緯と、CATVネットの増強高速化についてどう考えていますか。

答 現在の住民生活に必要なインフラと認識しています。民間通信事業者と連携した負担金開局型の光サービスの提供は選択肢の一つとして即効性の高い方法と認識し、現在協議を行っています。平成24年3月に、安心安全ネットワーク整備基金を創設。順次、高速大容量の情報通信施設の整備に取り組んでいくためには、敷設費用が7億と高額であり、今後は国・県・民間事業者とも十分協議しながら方向性を定めていきます。尚、既設光ケーブルの流用は困難で、新たに敷設するのが基本的な考えです。



秋田重敏 議員

問 イノシシなど鳥獣害による被害が増加を続けています。町は被害拡大の現状をどう認識し、今後どのような体制で実施していくのか。

答 農業環境の被害総額は25年度541万円（JA水稲共済等）。前年度のイノシシ捕獲頭数は140頭。平成23年度より追っ払い、自己防衛、捕獲という三本柱を基本とし、現地研修



捕獲用檻にかかったイノシシ

より獣害ネットを木の周りに巻いているため、シカの被害は避けられています。

小規模造林地については、国、県の補助対象外であり、集落としての必要性、重要性を考慮した上で山海里集落支援事業としての対応を検討していきます。町民に対しては、関係研修に職員を派遣し、効果が期待できるものについては速やかに対応していきます。

問 盆前後に檻を閉めているが、猟友会に特別手当を出すなど、対策は無いのですか。また、日野川など河川敷に潜んでいる鳥獣の対策として県などへの草刈りを強く要請すべき。

会を
実施
します。

除間伐
等の造
林事業
を行っ
ている
町有林
は、平
成24年



山本 優議員

問 子どものケイタイ、スマホ使用の現状とトラブル対策について

答 各学校でスマホ等の使用時間、目的、問題の有無などのアンケートや直接面談し調査いたしました。結果、保護者協力の下で事前に被害を食い止めたケースが1件。ラインによる嫌がらせが3件ありましたが現在全て解決しています。予防のため警察署員による「携帯電話安全教室」や情報通信会社



ケイタイの安全な使い方教室

によるもの機器の正しい使い方とトラブル回避法といった教室も開催しています。

問 個人町民税に係る還付加算金の過小算定について。

答 「還付加算金」とは税の修正申告等により遡って減額された場合、減額分の税に對し利息分を計算し、加算して還付するものですが、本町も未払いがあることが判明しました。現在金額

等を精査しており、金額等が確定次第、対象の方々へお詫びと還付手続きを行います。

今後、適正な事務執行に努め、再発防止等信頼回復に向け職員一丸となつて取り組んでまいります。



平泉初男議員

問 一般会計からの補填減額に向け、今庄365スキー場を活性化改革の実績のある民間会社に指定管理させる事は有効と考えるが検討できないか。

答 平成2年にオープン。当時、西日本最大の規模を誇り、年間10万人以上の入込客と4億円前後の売り上げを達成してきました。合併を機に、公共施設管理公社に運営を移管し現在に至っています。

す。こ
こ近年
は景気
低迷、
慢性的
な雪不足、ス
キー人
口の減
少など



スキー客で賑わう365スキー場

により、前年度の入込数は5万で最盛期の42%に留まっている。民間業者への指定管理は、スキー場に限らず、全ての収益施設に関して民間委託の可能性を探っていく必要があります。特にスキー場は多額の経費がかかり、この先経営状況の好転が見込めようであれば、しかるべき時期に民間業者への指定管理の導入も検討せざるを得ない、しかし様々な問題もあるため地元の方々と改めて相談させていただきま



加藤伊平議員

問 J R北陸線大道踏切と、国道365号と町道との丁字路の交通安全施設等の整備について。

答 新しい大道踏み切りは、丹南土木事務所発注の道路改良工事で、県がJR西日本と協定を交わし、26年12月末の完成を予定しています。踏切と交差点間が短いため、県は事前に公安委員会と協議し、旧農道と県道との三差路交差点は関ヶ鼻方面からの車両を一旦停止させ、踏切からの交通を優先すること一旦停止せず、通行できるように計画をしています。信号機の設置については集落要望でも出ていますが滞留

場所の確保等の基準があり、越前警察署へも要望したところですが、かなり厳しい状況です。一日でも早く設置できるような要望活動に努めます。

問 南条駅利用者の通勤通学路でもある県道の融雪装置について。

答 水源ピットの工事は、今年9月に発注し、全線完成は27年3月の完成を見込んでいます。又、側溝工事についても早急に対応していたくよう県への要望活動に努めます。



大道地係の融雪工事



井上利治 議員

問 国道365号・305号交差点の交通安全設備（信号機の設置、費用）について。

答 信号機設置基準は、25年12月付、警察庁交通規制の指針により規定されています。当該交差点の車両通行量は、朝7～8時がピークで365号線は

800台、従道路である上別所方面からの流入交通量は100台未満（設置基準は150台以上が必要）今後交通量が増加した場合は地元要望を受け越前警察署で再調査することです。

この交差点での信号設備の設置費用は、信号機3基と制御基盤で400万円程度と聞いています。

問 南条地区幼保一元化後の施設（建物・土地）の有効活用について。

答 南条、南条第二保育園の建物は昭和50年代に建設されたもので、継続使用には耐震補強が必要のため解体を考えています。南条保育園敷地は町所有のため、人口対策として、若者の定住につながる施設の展開を検討。第2保育園は主に借地のため地権者の意向を踏まえあり方を検討していきます。

南条幼稚園は昭和60年新築で耐震補強の必要はなく、敷地も町所有であるため、南条地区の児童館として拡充しながら活用していきたい。

視察研修報告

鳥獣害、土砂災害、風力発電など

今月7、8日拡大している鳥獣害対策などについて視察を行いました。研修地の淡路島は、海に囲まれた島で、元々猪は殆ど生息してなかったそうで、

近年になり食用用に飼育していた「イノブタ」が野生化して島全体に広がり、現在の生息数約1万頭で、殆ど猪と同じ被害があるといえます。その対策について聞いてきました。



兵庫県洲本市でイノシシ対策視察

県、市の対策補助と各集落一丸となった取り組みで、年間約3千頭の処分をしています

が、増加が早く住宅地まで広がった被害へ効果のある対策とその苦勞を聞くことができました。

山林を通じて他県からの流入する猿、猪、カモシカの対策を進める当町と事情は異なりますが地区ごとの協力体制、捕獲方法など大変参考となりました。また殺処分などの難しさなど共通する課題も見えてきました。

その他今回は、風力発電、観光ボランティアガイド、地震、豪雨、土砂災害の対策など幅広く研修し、多くの成果を上げることができました。これからの議会活動を通じて町政に役立てられることを考えます。

編集後記

今年は合併から10年目、旧三町村の融和も随分図られました。次は開かれた議会を目指す必要があります。

この「議会報告」もそのため編集、配布しています。ぜひ目を通していただきたいと思います。

議会の活動を広く知っていただくための一つとしてCATVで本会議の様子は放映していますが、今議会では初めて聴覚障がい者のため議場で「手話通訳」を行い利便性を図りました。どなたでも一定の手続きで議会の傍聴ができます。議会の雰囲気に触れていただくことができます。また、参加できない場合は、議員による一般質問や予算、条例の改廃などの論議の内容は「情報公開条例」に従って閲覧していただくことができますのでご案内申し上げます。

私たちは、町民から町政の審査などの業務の付託を受けた者として議会を構成していますので、常に皆様の目となり耳となり、自らも研鑽を重ね「町民のための議会」を目指してまいります。この報告に対しましてもご質問、ご意見をお願いいたします。



手話通訳中の本会議



南越前町議会

第10号

2015年1月

12月

定例会報告



働く人 地元酒米を使った製麹作業^{せいこう}

目次

Contents

平成 26 年 12 月定例会報告	P 2
総務文教常任委員会・産建厚生常任委員会報告	P 2
決算特別委員会報告・陳情	P 2
一般質問 坪川伸理、平谷弘子、山本 優、加藤伊平、南 康夫	P 2～4
編集後記	P 4

MINAMIECHIZEN

発行：南越前町議会 発行責任者：議長 小山 喜一
〒919-0292 福井県南条郡南越前町東大道29-1
TEL (0778) 47-8004 FAX (0778) 47-3033

12月定例会報告

12月定例会は9日から12日までの4日間開催され、専決処分承認、補正予算、条例の改正など19議案を審議、原案どおり「可決」しました。

また平成25年度各会計及び水道事業の決算認定については、9月定例会で設置された決算特別委員会で審査を行い、原案どおり「認定」しました。

常任委員会報告

各常任委員会に付託された案件については、全会一致でいずれも原案どおり可決しました。

総務文教常任委員会 (12月11日)

意見 平成27年4月1日から温泉等休養施設入館料が50円値上げとなるが、町民、利用者へは料金改定の趣旨を丁寧に説明するよう努められたい。

回答 ケーブルテレビ、広報、HP、施設内の掲示において議会可決後、周知に取り掛かります。

産建厚生常任委員会 (12月10日)

意見 次年度の予算策定に当たっては、詳細について十分吟味され、計上すべきものについては遺漏の無いよう実施すること。

回答 経常経費ほか必要予算については、要求段階で精査を行い今後、計上漏れの無いよう十分留意します。

意見 障害者雇用について、規定に従って人員を雇用することはもちろん、採用者は町内者を中心とし、その人の人格を尊重しながら、採用者の障害の程度と持っている能力などを相互に勘案し、持てる力を発揮できる部署への配置をすること。

回答 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき雇用を行っております。また、雇用に関しても、町内の方を雇用するとともに、その方の障害等を鑑みて職務及び職場を考慮して従事願っております。

陳情

(総務文教常任委員会付託)

第14号「敦賀駅での乗換をなくすため、特急「サンダーバード・しらさぎ」の存続を求める意見書採択のための陳情」については(継続審査)とし、第15号「子どもの医療費助成制度の窓口無料化についての陳情」については(不採択)としました。

決算特別委員会

意見 補助金の適正化について (10・11月、5日間開催)

各種事務事業に助成をしているが、補助後、費用対効果について十分検証すること。

回答 補助目的に応じた適正な事業遂行が図られるよう、指導、監督を行っていきます。

意見 有害鳥獣対策について

毎年、被害は拡大している。国、県に対しても強く働きかけしてほしい。又地域住民にも強く指導すること。

回答 県が事業主体となつての取組や獣害防止柵設置についての採択要件緩和について、先般、知事に直接要望したところです。また、地域住民の取組については、各集落に直接出向いての「出前講座」を実施しております。

意見 町道・林道の維持管理について

町が維持管理している町道、林道については、管理が不十分である。今後地元を含め対応策を検討すべきである。

回答 緊急性等を考慮し、草刈りや路面管理等を行っており、通常の維持管理については、道路利用の皆様の協力が必要不可欠となっております。

意見 農業振興対策について

地域に適した魅力ある農業対策を講ずるべきである。

回答 国、県の動向を見極めながら、町の農業構造に見合った施策を展開していく必要があると考えております。

意見 決算監査の指摘について

決算監査委員講評の4項目については、真摯に受止め対処すべきである。

回答 適切な管理を行い対処してまいります。

一般質問



坪川 伸理

問 町HPによる情報発信の現状に満足されているか？各種手続きを明瞭にできないか？行政サイト観光サイトに共更新があるか？『町長の部屋』から町への思いを発信すべきでは？空き家情報、クマ出没状況ふると納税情報を明瞭にしたい。今後SNSを活用するつもりはあるのか？

答 HPの検証には今暫く時間を戴きたい。各種手続きを冊子作成し来年秋頃に配布予定です。サイトの更新については随時更新に努めます『町長の部屋』UP回数を検討します。



南越前町ホームページ

空き家情報、クマ出没状況、ふるさと納税情報についてはトップページの見せ方改善を検討します。HPの利活用については、職員の専門知識の向上を図りながら全庁体制で取り組んでいきます。SNSはいずれ導入範囲を拡大する考えています。

問 9月議会において答弁された庁内検討進捗状況及び外部有識者意見聴取進捗状況について伺いたい。

答 高度情報通信網整備は重要なインフラと捉え、庁内『地方創生・人口減少対策会議』において『超高速大容量通信環境の整備』については大きな柱として位置づけ今後五年間の『南越前町版総合戦略』にて早期実現可能となるよう国への要望をしていきます。外部有識者については『地方創生コンシェルジュ』制度を構築するにあたり町としても選任希望を提出し現在調整中です。県内事情に詳しい有識者についても候補者を模索中です。



平谷弘子

「本町の人口減少歯止め策及び過疎対策について」

問 今こそ人口減少と過疎対策強化をすべき、町所有の土地、河野地区の王

子根団地及び今庄地区の大鶴目の宅地を格安で一日も早く処分を。

答 王子根団地は、H16年度に坪7万円、6区間の分譲を開始し、H16年度に1区画が契約。以降、申込が無いことから、H21年度に坪45千円に変更し、1区画の契約に至った。現在4区画が



王子根団地

未分譲地となっており、定住促進につながるためには、更に価格の設定と分譲条件の緩和について検討していきたい。大鶴目平屋住宅については、老朽化が著しく順次取壊し、今年度で全ての解体が終了、その跡地は町所有となっており今後宅地分譲地として視野に入れていきたい。

問 町外の方に発信する具体的情報はないか。又、町内に今住んでないが、帰省予定のない人の土地・家がある。その把握可能な人はどれぐらい。

答 HPを活用して、町内の4カ所の分譲地の情報を日々更新している。H24調査で管内361戸。今後、把握し

た空き家について所有者の意向確認を行う。

問 5年後の本町の人口・世帯数の推定は。

答 人口は5年後に954人減少し1万392人。世帯数は、56世帯減少し3、456世帯と推定している。



山本 優

問 人口増加対策の一環として、今年1月12日に行われました「お見合い大作戦」の成果と今後の経過と今後どう生かしていくのかお聞きます。

答 本町の結婚対策は、婦人福祉協議会による結婚相談所の開設や町独自の婚活イベントを実施してきたが成果が十分でないなか、TBS系の「もてもてナインティナインお見合い大作戦」では町内の20人の参加男性に対して全国から65人の女性との番組を通じて交流があり番組を通じて13組のカップルが出来現在も数組が交際が続いているとのこと。

問 町としても状況を把握して必要があれば助言などの支援を行っていきます。

このイベントを通じて当町を県外へのPRするに一定の成果があったと思っています。今後は、参加した20名

の男性が番組を通じて築かれた絆を活かしての新たな出会いを作ること、このイベントにより町内の独身者に対する刺激となり婚活から結婚へと進むことを期待しています。

問 情報化が進む中、高度情報化機器を活用した学習方法と今後の計画についてお聞きます。

答 情報活用能力を得られた人材育成のため教育現場で、電子黒板、プロジェクター、パソコンなどを活用した教育方法で今年度に各小中学校に整備を進めています。



導入されたICTを使った授業

他の市町との状況を判断しながら、他と差異なく学校ICTを進めています。

三学期から活用するため各学校で研修が行われています。

今年度の学習成果を判断しながら更に充実を図っていきます。

今後は、県の実施する研修にも参加や小中学校の教師による研究会及び実践発表などを積極的に行うよう指導を行っていきます。



加藤伊平

「獣害対策について」

問 有害獣対策は私の大道でも10年近くやっているが無くならない。農作物以外の被害もある。どうして減少しないのか。

答 理由は近年積雪が少なく幼獣凍死の減少、耕作放棄地など潜みやすい環境の増加、猟期における捕獲数の減などが考えられる。

問 決算委員会で「獣害対策は住民の取り組みも強く指導すべき」とし、猟友会関係者も「地元ももっと取り組んでほしい」と言っていた。

兵庫県洲本市では狩猟免許取得者がある集落とない集落で補助金に差がある。参考にしてはどうか。

答 集落に

よって取り組みに差がある。地域住民と町等との連携をさらに強くして対策を展開してゆきたい。



洲本市、太陽光を利用したオリ

問 これまでの「防止、追っ払い」では柵の山側で飼育繁殖しているようなもの、被害を防止出来ない。国も方針転換した。免許取得者が捕獲しやすい体制はどうなっているのか。

答 猟期外の捕獲・処分委託料は1頭当たり13千円から18千円支出している。

問 大道の収穫感謝祭で「シシ鍋」を出しているが好評で、有害獣肉の活用策として町が助成し①町関連行事でのシシ鍋の提供、②学校給食のカレーライスなどでできないか。

答 ①活用のPRを県と連携して推進してゆく。②食する習慣やおいしさ啓発になるので、活用できるよう検討する。



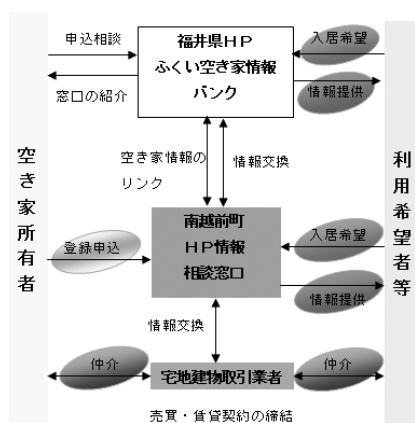
南 康夫

「空き家の活用について」

問 先日、国会で地方創生関連の法案が成立し地方の再編が加速すると思われます。町が生き残るには空き家をいかに活用し減らしていくかが大きな鍵だと考えます。増え続ける町内の空き家の数、町の空き家情報バンクの利用状況、そして今後どのように空き家の活用を進めるか、その戦略と意気込みをお尋ねします。

答 町内の空き家は361戸、空き

家バンク登録が11件、契約成立が7件。利活用は、既成概念にとらわれず移住を希望される全国の方々に選んでもらえるよう、スピード感を持ち、補助制度の創設などの検討を行う。



意見 町の空き家情報バンクに登録して頂けない要因を検証し、より多くの物件をコーディネートできる仕組みに改めて頂きたい。そして町内の361の空き家のうち40戸が危険な空き家である事も問題。犯罪や放火の温床となる危険、地震発生時に倒壊し道を塞ぐ恐れもある。危険な空き家を増やさない為にも、行政と住民が車の両輪となり空き家の利活用を進めるべき。空き家を活用するため係る費用を補助する新たな仕組みを立ち上げるなど人や仕事の新しい流れを生み新しい町の未来をデザインしていただきたい。

編集後記

12月「定例会たより」をお届けいたします。

昨年を振り返りますと日本も世界も異常気象による自然災害の多い年でした。集中豪雨による広島県の土石流災害、長野の御岳山の噴火、世界に目を向ければインド・パキスタンの豪雨による大洪水による災害などがぎりがないほどでした。

また国政では、消費税8%の値上げ、年末の突如としての解散、総選挙と、政財界も慌しい1年でした

しかしながら幸いなことに当町においてはそのような事に、遭遇することなく新年を迎えることができました。天候では、例年より早い雪に驚かされましたが、365スキー場では有りがたい雪であります。

本年も穏やかな1年になることを願いながら議会活動へのご理解とご指導をお願いいたします。



小・中学生対象のスキースクール



南越前町議会

第11号

2015年4月

3月

議会定例会報告



学びの場 入学式（南条小学校）



MINAMIECHIZEN

目次

Contents

平成 27 年 3 月議会定例会報告	P 2
総務文教常任委員会・産建厚生常任委員会報告・請願・陳情等	P 2
一般質問 平谷弘子、坪川伸理、井上利治、山本 優	P 2～4
生駒一義、南 康夫、加藤伊平、平泉初男	
編集後記	P 4

3月議会定例会報告

6日から15日間。補正予算、条例の改正など50議案を審議、原案のとおり可決。追加議案、人権擁護委員の推薦について、加藤良子氏、中村収氏に對し同意。

常任委員会報告

各常任委員会付託分、審議の結果、原案どおり可決。なお、議案審査の過程で、特に意見した事項は次のとおり。
総務文教常任委員会

意見 今庄総合事務所の耐震補強工事について、実施の事前説明を充分されたい。

回答 今後、工事内容、施設の利活用方法等を事前説明いたします。

意見 地域おこし協力隊の現状は。

回答 都合により1名退職、当面は1名体制。地方創生の事業展開を見ながら補充する。

質問 固定資産税課税対象土地の現状把握のため、航空写真撮影費があるが、充分効果が上がるよう努められたい。

回答 特に宅地において、現況と不一致があるので、現況把握に利用し適正な課税に努める。

質問 河野地区高校就学支援金支給の条例廃止については、別の補助金制度を検討されたい。

回答 通学状況などを確認し、新たな支援制度の検討を行う。

質問 地域活性化プロジェクト推進は民間を主体とする体制を構築されたい。

回答 民間主体によるプロジェクト協議会で全体像を議論している。完成後はNPO法人化への移行に向けて指導する。

産建厚生常任委員会

意見 町が委託する送迎業務については、安全に配慮されたい。

回答 業者に対して、強く指導する。
質問 今庄、河野診療所について、「良さ」を積極的にPRされたい。

回答 広報紙において診療時間、担当医等を掲載し、町民に利便性の高い事をお知らせするため、HPを作成し随時更新する。

質問 不利条件の農地が多く、農業者の高齢化などで農地の保全が難しくなっている。集落営農などを、受け入れられるリーダーの育成、法人化など指導をされたい。

回答 今後町内の農地を守るために、地域ぐるみでの対応が効果的と考え、横に計画中の土地は、購入費と造成費

をもとに、若者定住に向け、求め易い金額となるよう価格設定されたい。

回答 国道側に、8区画の分譲を計画している。過去の分譲価格や近隣の分譲情報などを参考に、価格設定する。

請願・陳情等

産建厚生常任委員会付託分。
陳情第1号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情については、継続審査とした。同第2号政府に米価対策に関する意見書提出を求める陳情及び、同第3号 TPPに関する陳情については趣旨採択とした。

一般質問



平谷弘子

本町の人口減少対策及び地方創生について

問 本町計画をもとに、人口減少が続く中、今こそ地方創生対策交付金を積極的に活用し、第1子誕生より、保育園、幼稚園児無料化及び若者と女性が夢を持って働き、結婚し、定住できるまちづくりが求められている。町の計画を具体的に。

答 児童館を活用し、放課後子ども総合

合プランを推進していく。無料化については、財政上困難である。また、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用するという形で、町外からの移住、若者定住化対策の事業計画をしている。この都市部の若い移住検討者を招致するイベントの開催、定住に対する補助制度の創設を検討している。移住後の働く場の問題は、近隣市との横の連絡をとり住民の雇用促進を考えている。



坪川伸理

1 (施設) リトリートたぐらについて

問 (有) リトリート田倉に施設を委託するまでと契約期間満了前に委託契約を解除する経緯並びに4月以降の人員体制、経営計画について。

答 23年度に指定管理契約満了を迎えるに当たり次年度以降の指定管理者を選定し(有) リトリート田倉に決定。契約解除に至る理由は、収支改善が進まず昨年十二月指定管理辞退の申出があり承諾した。4月から管理公社運営で公社の中から支配人を登用し、現従業員で残る方を中心に運営する。経営計画の代わりに事業計画と収支予算書を現在作成中。

2 超高速大容量通信環境整備について

問 来年度の五つのまちづくり事業及び第二次総合計画において「超高速大容量通信環境整備」について語っているが23年度策定の情報化基本構想では「アラート整備後と。河野地区からの要望書や集落要望等踏まえて当初計画を前倒しする気持ちは。

答 戦略期間内にインフラ整備100%を目指す。時期の短縮には努力する。

問 9月以後の「光ファイバー」整備への進捗状況は。

答 検討チームが3回打合せ、地域情報アドバイザーと2回意見交換会実施。職員に対しても知識向上を図っている。



井上利治

北陸新幹線（金沢～敦賀）開業後の並行在来線について

問 今年3月14日に北陸新幹線（長野～金沢）が開業した。金沢～敦賀間開業は3年前倒しの34年度末になるが、①開業後の並行在来線の経営形態は。②ダイヤ・運賃は。③当町の4駅の存続は。④当町の財政負担は。⑤既に第三セクターとなっている「しなの

鉄道」など他県の経営状況、沿線市町の負担について。

答 ①通勤通学の日常生活に欠かせない重要な地域インフラ。県では他県と同様、第三セクターによる存続を有力と考えている。今後協議会で検討していく。②県では旅客流動調査など実施し検討していく。今は不透明である。③第三セクターへの出資金などが想定される。④富山、石川は現行駅数を維持。現行本数も確保している。⑤「しなの鉄道」が1億2200万円の黒字。「銀河鉄道」が1800万円の黒字。「青い森鉄道」は4億2100万の黒字。「肥薩おれんじ鉄道」は3億2700万円の赤字。経営的に厳しいものもみられる。



山本 優

1 ユニバーサル焼却施設建設について

問 本事業の町における位置付けと環境調査の進捗状況、公報の方法は。

答 南越清掃組合の事業で、当町にとつては重要な課題。平成25年11月に地元の環境調査の同意を受け開始、27年度中に完了、結果は町広報紙、などで公表予定。

問 今後、周辺集落への対応について

答 必要性和環境への影響、地域活性化策など説明、先進地の施設見学などを通じて理解向上に努める。



桜橋運動公園野球場

2 町のイメージアップについて

問 「町の花・町の木」選定について

答 合併後、検討したが三地区には、それぞれ親しんできた花があり一つに絞り込めていない。今後、当町に相応しいものを検討する。

問 三年後の福井国体での町の役割、準備と来町者の「もてなし」について

答 正式種目として軟式野球を予定、桜橋運動公園改修、オープン種目として還暦野球など数種目について関係団体と調整中。選手、役員などの来町者は数百人の予定で、町の認知度向上のチャンスと捉え国体経験者のご協力も頂き「心のこもった」歓迎を行いたい。



生駒 一義

地方創生について

問 南越前町地方創生、人口減少対策の全体計画の完成目途は。

答 国の総合計画を勘案しつつ、平成27年度中に策定する。

問 総合戦略「3本の柱」の内容は。

答 ①南条SA観光拠点事業について、年間約500万人の客が訪れる立地特性を活かし、農水産物直売所など整備する。②超高速大容量通信環境整備事業については未整備。ブロードバンド環境を整備することでインターネット通信機能が大幅に改善される。

③宅地造成事業について、南条認定子ども園（仮称）隣に8区画整備する。

問 地方創生の本旨である若者の定住促進を図るための雇用対策は。

答 今後、国・県と連携しながら施策を進める。又町内の創業を支援する取組等、町に有効な施策を考えていく。

問 県は3人目の子供の保育料を無料化と言っているが、町の考えは。

答 総合計画では、受益と負担の適正化に伴い社会経済情勢など、多面的な検証を行い見直す旨記載してある。

問 プレミアム商品券について。

答 5月末に町商工会に委託し販売。1組1万円で1万3千円分の商品券。世帯当たり2万円が上限。13枚中2枚は小売店専用となっている。



南 康夫

新ゴミ処理施設と住民の生活環境及び観光振興との整合性について

問 建設にあたって、ゴミ収集車両などの交通量やルート、通学路の安全確保等、危険や弊害を検証し慎重に施工されたい。南条SAは年間500万人が利用する場所であり、観光振興や景観の観点からいかなる整合性を持たせるか。

答 搬入車両は一日100台、9時～16時ごろの通行となる。登校時間とは重ならないと思われるが、下校時間に収集車の通行がある為、安全運転を厳守するよう清掃組合に強く要請する。南条SAとの整合性については、煙突を建物に組み入れるなど、環境を重視した外観となるよう協議検討する。

園芸ハウスなどへの余熱利用、環境学習の拠点となるよう考える。



南条 SA



加藤伊平

第2次総合計画と集落振興について

問 町の配布物、災害時要支援者確認、社協会費、募金とりまとめ等町行政最前線の仕事を区長に依頼している。総合計画の基本構想に言う「協働」の相手は区長ではないのか。

答 区長は集落を代表し町行政をつなぐパイプ役として欠くことのできない存在で、住民全体と協働を進める上で中心人物と認識している。

問 区長への交付金を来年度から1割削減としているが、削減しても160万円にしかならない。区は町民皆が属し、区長は使命感で努めている。国は地方の人口減少に対応するため「地方創生」を掲げ多額の予算をつけている。町にとって地方とは区であり、国の方針に反するので見直せないか。

答 歳入の4割を国に頼っている町の財政は将来厳しくなる。合併後の硬直した財政健全化のため、補助金整理合理化をこれまで関係者と調整してきた。集落活動の低下を招かず、真に必要なセーフティネットの確保に配慮しつつ財政運営に努めたいので、理解し協力してほしい。



平泉初男

1 福祉バスの運行事業について

問 今庄地区福祉環境バス事業が今年度で廃止に至った理由は、現状を把握してのことか、運行資金の関係なのか。

答 南越前町地域公共交通会議において、町社協会長から、民間として実施するリスクの高さを理由に運行をやめたいとの発言があった。その後町公共交通計画を策定した。策定に当たっては、通院等に利用しやすい運航便の設定など5点の今庄住民利用バスに係る見直し方針案が承認された。昨年12月に開催した今庄地域区長会で説明。廃止の住民周知は社協が利用者に説明文を送付。広報「きずな」でもお知らせした。

2 町有施設の運営について

問 今庄365スキー場の運営について、9月の議会で赤字対策として指定管理を提案したが、進捗状況と今後の計画は。

答 気候変動により安定した集客と収益を見込める保証はない。厳しい財政状況の中、民間への指定管理に活路を見出し、27年度中には何らかの方向性を示せるよう努力する。

現地視察 3月19日



地域密着型サービス施設「こうの」

全国町村議会議長会 会長表彰 議会議員15年以上在職者



竹内秀幸 議員



平谷弘子 議員

編集後記

今年の冬も、異常気象による豪雪が国内各地で猛威を振るいましたが、幸いにも本町では大きな被害もなく、ようやく春が訪れようとしています。

議会も3月定例会においては8人の議員が一般質問され活発な議論が行われました。今後も常に皆様の目となり、耳となり日々研鑽を重ねることが責務であると自覚し、なお一層町民の皆様のための議会を目指してまいります。